

平成22年度
敦賀市財務4表

平成23年10月

目 次

第1 普通会計財務書類

1. 財務書類とは	1
2. 普通会計財務書類作成の基本事項	2
3. バランスシート	3
4. 行政コスト計算書	7
5. 純資産変動計算書	10
6. 資金収支計算書	12
7. 普通会計財務書類に係る分析	15

第2 連結財務書類

1. 連結財務書類とは	20
2. 連結財務書類作成の基本事項	22
3. 連結バランスシート	23
4. 連結行政コスト計算書	26
5. 連結純資産変動計算書	29
6. 連結資金収支計算書	30
7. 連結財務書類に係る分析	31

資料編

財務書類に関する用語解説	35
普通会計財務書類	41
連結財務書類	48
連結財務書類内訳表	58

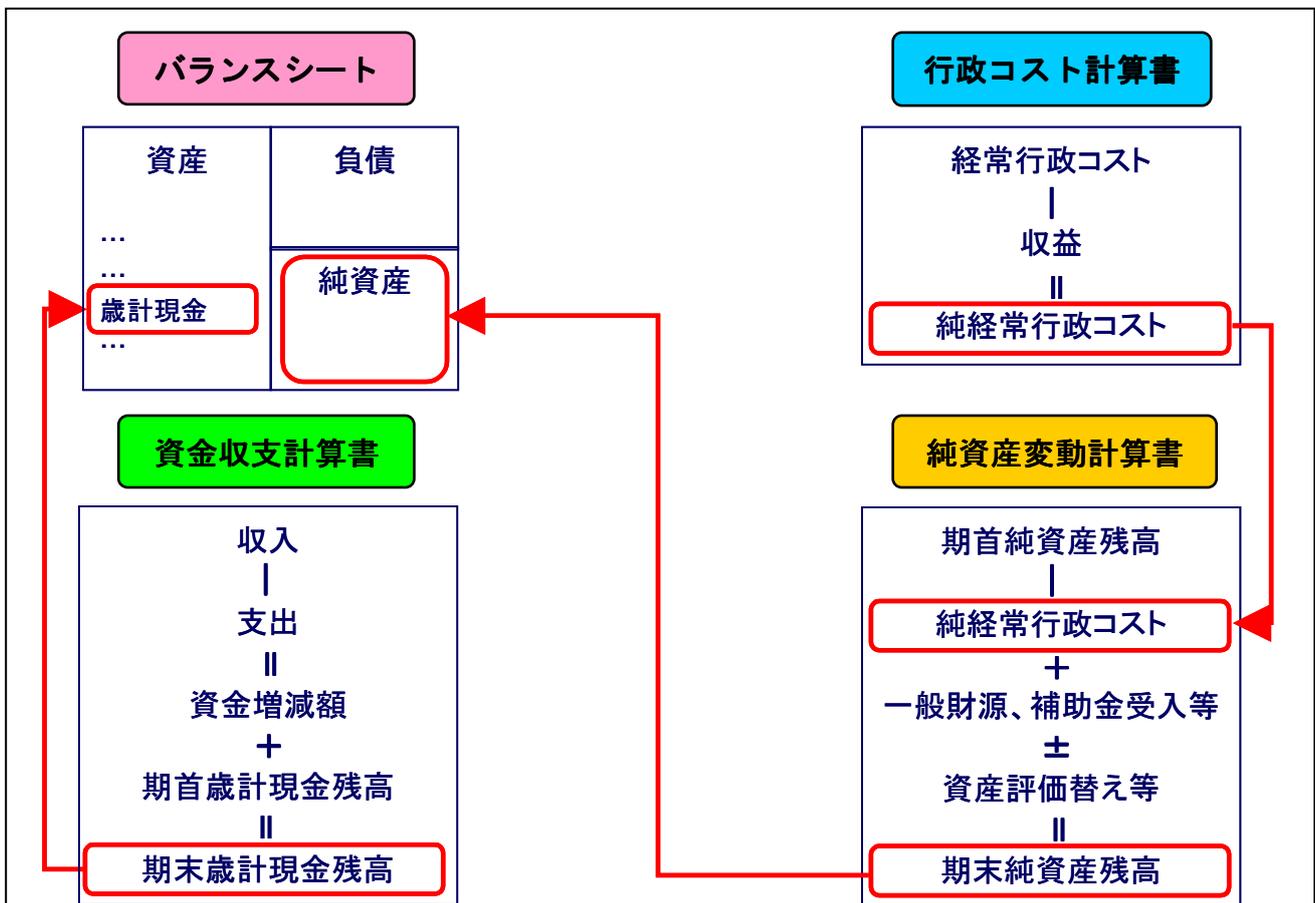
第1 普通会計財務書類

1. 財務書類とは

敦賀市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき、財務書類4表（「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）を作成しました。

地方公共団体の財務書類は、現行の現金フローを中心とした「歳入歳出決算書」に加えて、発生主義などの考え方による企業会計的な手法を用いて、ストックの概念や現金支出を伴わないコストの概念を含めた財政状況を明らかにしようとするもので、これを用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、市民の皆様にも総合的な財政状況を分かりやすく説明することを目的としています。

財務書類は、4つの表から構成されていますが、それぞれの表は以下の図のような相関関係をしており、以下のような内容を表示しています。



バランスシート : 基準日時点における資産・負債・純資産の残高を表示しています。

行政コスト計算書 : 会計期間中の費用・収益の取引高を表示しています。

純資産変動計算書 : 会計期間中の純資産の変動を表示しています。

資金収支計算書 : 会計期間中の資金（現金）の収支を性質の異なる3つの区分で表示しています。

2. 普通会計財務書類作成の基本事項

(1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成 23 年 3 月 31 日（平成 22 年度末）

出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日）における収入支出は、作成基準日までに出納したものとして処理しています。

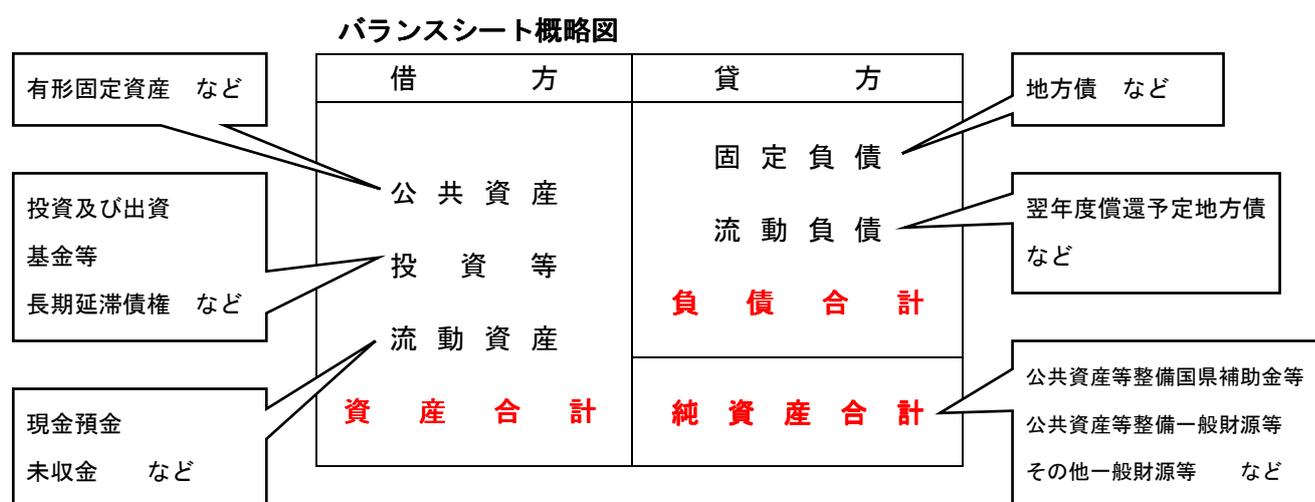
作成基礎数値・・・原則として昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の数値を使用しています。

3. バランスシート

(1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で蓄積してきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

借方（左側）の資産合計と貸方（右側）の負債・純資産合計が一致していることからバランスシートと呼ばれています。



(2) バランスシートの概要【バランスシートは、資料編 P41 に掲載しています。】

平成 22 年度の普通会計バランスシートでは、資産合計が 137,574 百万円、負債合計が 24,845 百万円、純資産合計が 112,729 百万円となり、前年より資産は 3,196 百万円増加しました。

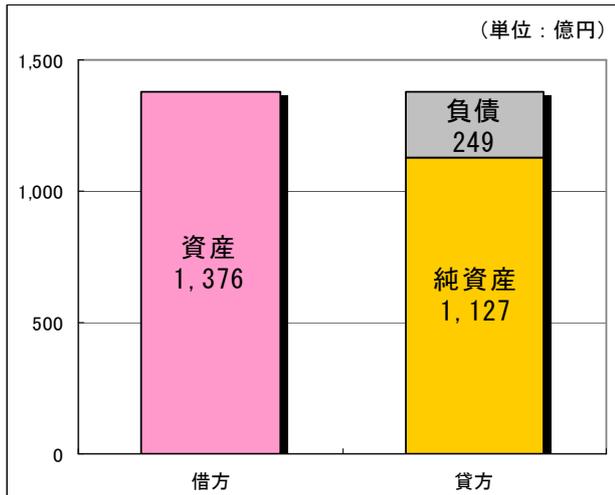
バランスシート概要版（年度比較）

（単位：百万円）

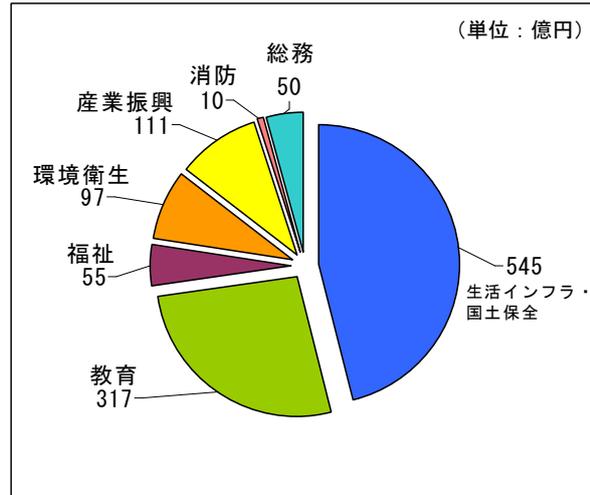
借 方				貸 方			
	21年度	22年度	増 減		21年度	22年度	増 減
公共資産	117,572	118,493	921	固定負債	22,229	21,910	△ 319
投資等	11,372	12,331	959	流動負債	2,408	2,935	527
流動資産	5,434	6,750	1,316	負債合計	24,637	24,845	208
資産合計	134,378	137,574	3,196	純資産合計	109,741	112,729	2,988
				負債・純資産合計	134,378	137,574	3,196

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成 22 年度 バランスシート構成概要図



平成 22 年度 有形固定資産の内訳



【資産の部】

資産の部は、公共資産、投資等、流動資産の3つに大きく区分できます。

総資産の 86.1%を占める有形固定資産は、道路や学校などの行政サービス提供のために保有している資産で 118,477 百万円となりました。前年度と比べると公共資産は 921 百万円の増加となっておりますが、これは有形固定資産の教育等の増によるものです。また、有形固定資産の内訳としては、生活インフラ・国土保全（土木費関係）が有形固定資産の 46.0%、次いで教育が 26.7%などとなっております。

投資等は、959 百万円増加し 12,331 百万円となりました。この増加の要因としては、公共施設維持補修基金積立金（1,000 百万円）が主なものです。投資等の内訳としては、第三セクターや社団法人等への投資・出資金残高として 380 百万円、公共施設整備基金や文化振興基金などの基金残高（財政調整基金及び減債基金を除く）は、10,635 百万円となりました。また、納付期限や回収期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず収入されていない長期延滞債権が 318 百万円増加し 1,527 百万円（総資産の 1.1%）となりました。これは、過年度分の民間処分場環境保全対策事業の代執行に係る費用負担等の収入未済額の増加によるものです。

流動資産については、基金の積立により財政調整基金が 2 百万円増加し 2,665 百万円に、減債基金は 402 百万円増加し 1,676 百万円となりました。また、民間処分場抜本対策工事の進捗による搬入団体への請求額が増えたことなどにより、未収金は 360 百万円の増加となりました。結果として流動資産は 1,316 百万円増加し、6,750 百万円となっております。

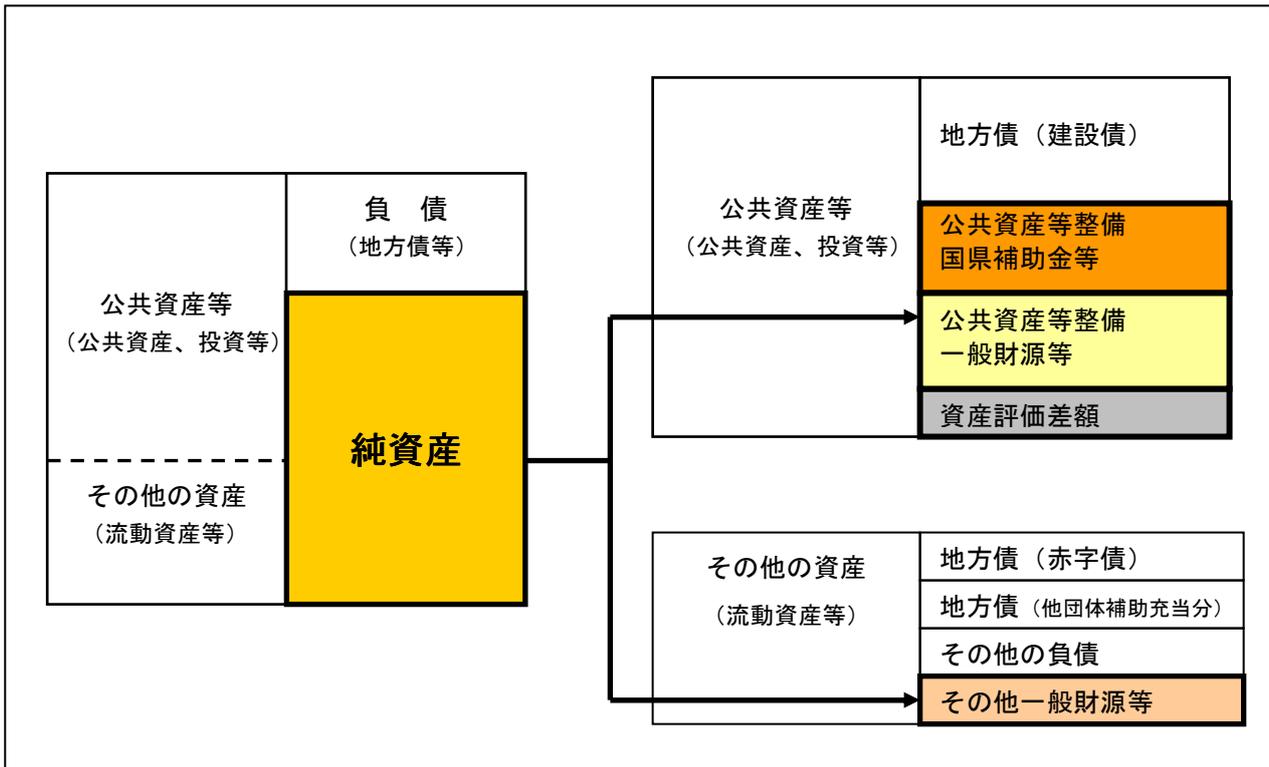
【負債の部】

負債は、将来の支払い義務の履行により負担が発生する金額を表しています。負債に計上される主たる項目として、資産の形成に充てられた地方債があります。負債の 79.5%が地方債からなり、その現在高は 19,743 百万円となっております（バランスシートにおける地方債残高と翌年度償還予定地方債の合計額）。この他、仮に年度末に全職員が退職した場合に支払う必要がある額 4,256 百万円が退職手当引当金として計上されています。また、固定負債が前年度より減少した要因としては、退職手当引当金の減、流動負債が前年度より増加した要因としては、平成 23 年度の退職予定者が前年度に比べて増加したことなどがあげられます。

【純資産の部】

純資産は、資産の形成に充てられた財源のうち、地方税や国・県の支出金など、返済不要な過去及び現世代が負担した金額を表し、「資産」から「負債」を引いた残額となります。この純資産の部では、公共資産の形成に関係する「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。これらの項目によって、バランスシートを公共資産の形成に投下された資産と、その他の資産形成に投下された資産に分けて把握することができます。

バランスシート分割のイメージ



純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産及び投資等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源を表しており、合計 118,065 百万円を計上しています。公共資産と投資等の合計が 130,824 百万円となっていることから、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の整備の大部分は、過去及び現世代の負担で賄われてきたことが分かります。

一方、その他一般財源等は、将来世代に引き継ぐ資金を表します。この金額が、平成 22 年度の決算では $\Delta 5,336$ 百万円とマイナスになっています。これは、将来へ引き継ぐ資金が既に拘束された（自由に使えない）状態にあることを意味します。この原因は、資産形成につながらない負債の支払に対する資金が不足していることによります。資産形成につながらない負債とは、普通建設事業以外の財源となった地方債（臨時財政対策債、減収補てん債）や、バランスシートの負債の部に計上されている退職手当引当金などです。これらの負債の支払は、将来の税収等による一般財源（将来世代に引き継ぐ資金）で賄わなければならないため、その他一般財源等がマイナスとして表示されることとなります。多くの団体において、その他一般財源等はマイナスになるものと思われませんが、この額が大きいことは好ましいことではないため、その他一般財源等のマイナス額を小さくしていくことが必要です。

(3) 住民一人当たりのバランスシート

バランスシートの数値を住民一人当たりの数値におきなおすと、身近で分かりやすい数値になります。

住民一人当たりのバランスシート概要版（年度比較）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	21年度	22年度	増 減		21年度	22年度	増 減
公共資産	1,710	1,720	10	固定負債	323	318	△ 5
投資等	166	179	13	流動負債	35	43	8
流動資産	79	98	19	負債合計	358	361	3
資産合計	1,955	1,997	42	純資産合計	1,597	1,636	39
				負債・純資産合計	1,955	1,997	42

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

※各年度末の現在人口は、平成21年度68,742人、平成22年度68,901人です。

4. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、そのサービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等（経常収益）を対比させた財務書類です。

1年間の行政サービスを提供する上で必要となった経費から、使用料・手数料などの受益者負担収益を控除することで、地方税などの一般財源で賄わなければならないコスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

またここでは、現金支出だけでは捉えきれない減価償却費や退職手当引当金繰入等なども経常行政コストとして計上されています。

(2) 行政コスト計算書の概要【行政コスト計算書は、資料編 P44 に掲載しています。】

平成22年度の経常行政コストは、前年より996百万円増えた24,552百万円となりました。対して、手数料・使用料などの受益者負担で賄われた経常収益は、955百万円増の2,148百万円となり、差し引きした純経常行政コストは、41百万円増の22,404百万円となりました。

行政コスト計算書概要版（年度比較）

（単位：百万円）

	21年度	22年度	増 減
経常行政コスト			
人にかかるコスト	4,374	4,370	△ 4
物にかかるコスト	8,376	8,769	393
移転支出的なコスト	10,373	10,963	590
その他のコスト	433	450	17
経常行政コスト合計 ①	23,556	24,552	996
経常収益			
使用料・手数料	862	856	△ 6
分担金・負担金・寄附金	331	1,292	961
経常収益合計 ②	1,193	2,148	955
純経常行政コスト (①-②)	22,363	22,404	41
受益者負担割合(%) (②/①)	5.1	8.8	3.7

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

行政コスト計算書を縦方向に見ることで、資産形成に結びつかない行政サービスの提供にかかった人件費や物件費、補助費といった性質別の経費と行政サービスの見返りとしての使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを知ることができます。

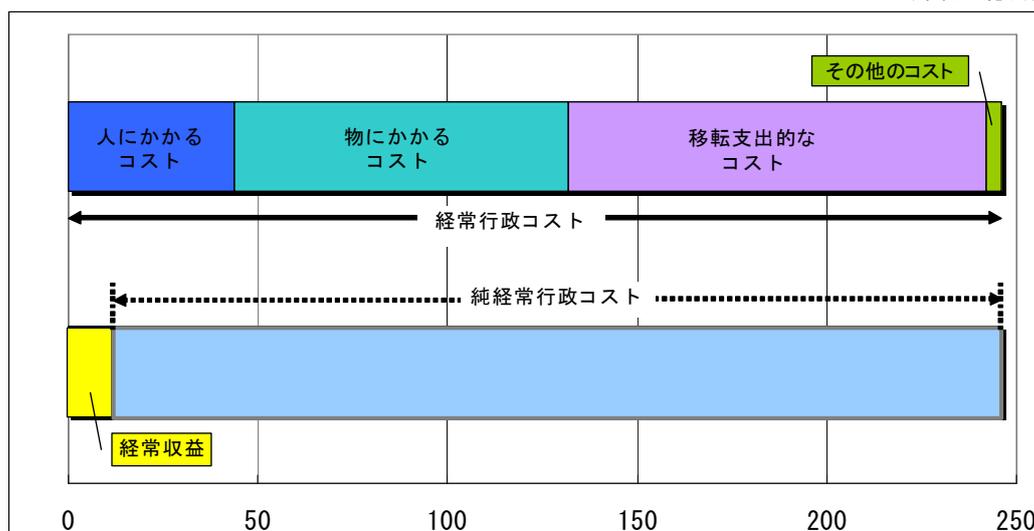
平成22年度は、人件費や退職手当引当金繰入等などの「人にかかるコスト」が4,370百万円で経常行政

コスト全体の17.8%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は8,769百万円で35.7%、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」は10,963百万円で44.7%、支払利息などの「その他のコスト」は450百万円で1.8%となりました。経常行政コストが増加となった主な理由としては、「移転支出的なコスト」のうち社会保障給付に計上される、子ども手当費や私立保育園児童保育委託料などの増があげられます。

結果として経常収益が増えたことにより、受益者負担の割合は前年に比べ3.7ポイント上昇した8.8%となりました。

平成22年度 行政コスト計算書概要図（性質別）

（単位：億円）

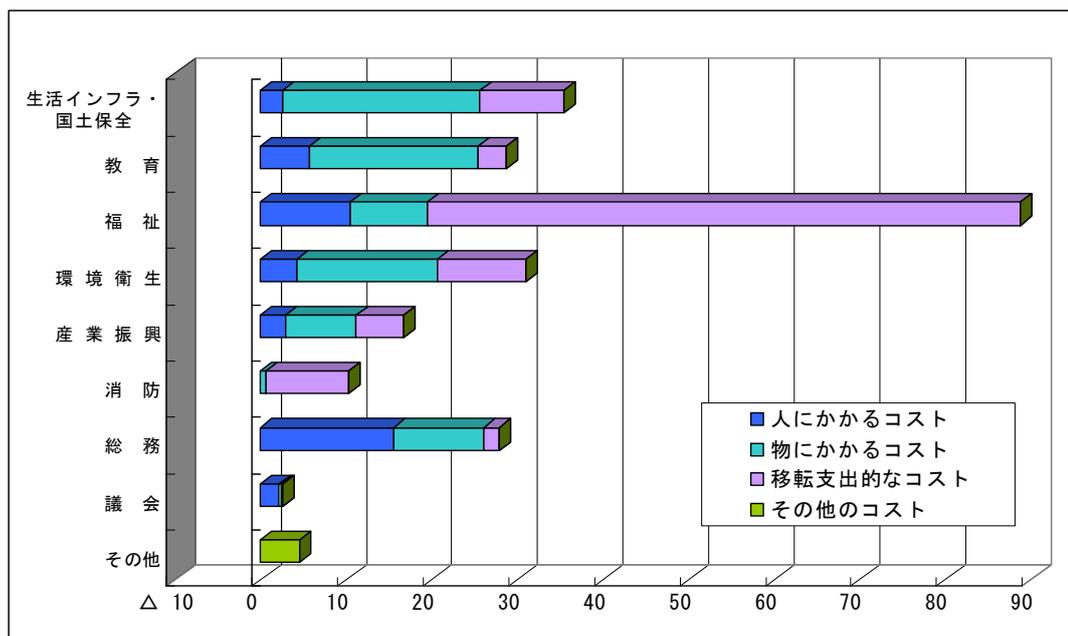


また、行政コスト計算書を横方向に見ることで、資産形成に結びつかない行政サービスの提供にかかる行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉など）の経費や受益者負担の割合を把握することができます。

平成22年度は、「福祉」が8,869百万円で経常行政コスト全体の36.1%、「生活インフラ・国土保全」が3,537百万円で14.4%、「環境衛生」が3,095百万円で12.6%などとなっています。行政目的別の行政コストの増減としては「福祉」で、子ども手当費の増などによる1,494百万円の増、「生活インフラ・国土保全」では、道路除雪費の増などにより322百万円の増加となりました。また、目的別のコストの内訳をみると、「福祉」における「移転支出的なコスト」は、社会保障給付や他会計等への繰出しにより6,922百万円となり行政コスト全体の28.2%となっています。

平成 22 年度 行政コスト計算書概要図（目的別コスト内訳）

（単位：億円）



（3）住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の数値を住民一人当たりの数値におきなおすと、身近で分かりやすい数値になります。

住民一人当たりの行政コスト計算書（年度比較）

（単位：円）

	21年度	22年度	増 減
経常行政コスト			
人にかかるコスト	63,621	63,428	△ 193
物にかかるコスト	121,852	127,273	5,421
移転支出的なコスト	150,899	159,118	8,219
その他のコスト	6,304	6,532	228
経常行政コスト合計 ①	342,676	356,351	13,675
経常収益			
使用料・手数料	12,539	12,426	△ 113
分担金・負担金・寄附金	4,816	18,756	13,940
経常収益合計 ②	17,355	31,182	13,827
純経常行政コスト (①-②)	325,321	325,169	△ 152

※ 各年度末の現在人口は、平成 21 年度 68,742 人、平成 22 年度 68,901 人です。

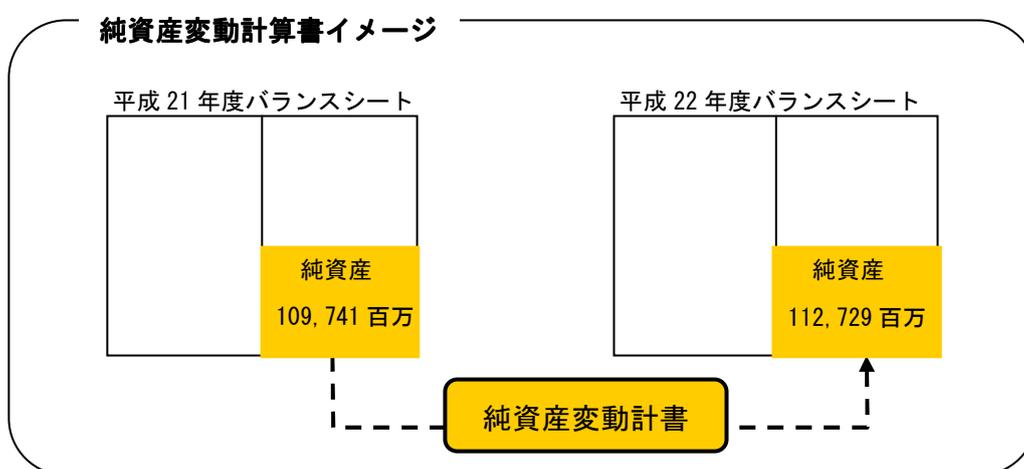
5. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートに計上されている純資産が、1年間でどれくらい増減したかを財源の内訳とともに表示しています。

純資産変動計算書では、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストがマイナスで計上されます。このマイナスに対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかが分かります。

また、純資産変動計算書を横方向にみることで、資産という形で将来世代に引き継がれる公共資産等の形成に充てられた国・県の補助金や一般財源の増減と残高が、また将来世代に引き継ぐ資金を表すその他一般財源等の増減と残高も知ることができます。



(2) 純資産変動計算書の概要【純資産変動計算書は、資料編 P46 に掲載しています。】

平成 22 年度 純資産変動計算書概要版

(単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	109,741	22,290	93,799	△ 6,347	△ 1
純経常行政コスト	△ 22,404			△ 22,404	2,315
一般財源、 補助金等受入	25,399	680		24,719	
臨時損益	△ 6			△ 6	
科目振替		△ 808	2,104	△ 1,297	1
資産評価替	△ 1				△ 1
その他	0				0
当年度増減	2,988	△ 128	2,104	1,012	0
期末純資産残高	112,729	22,162	95,903	△ 5,335	△ 1

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成 22 年度の純資産合計は、前年度末から 2,988 百万円増加することとなり、将来世代に引き継ぐ純資産を保持した形となっています。内訳としては、公共資産等の整備に投下された国県補助金が減価償却により 128 百万円減少し、一般財源は 2,104 百万円増加しました。一方、その他一般財源等は、1,012 百万円の増加となりました。

平成 21 年度 純資産の構成		(単位：百万円)	平成 22 年度 純資産の構成		(単位：百万円)
公共資産等 (公共資産、投資等)	地方債（建設債）		地方債（建設債）		
	公共資産等整備 国県補助金等	22,290	公共資産等整備 国県補助金等	22,162	
	公共資産等整備 一般財源等	93,799	公共資産等整備 一般財源等	95,903	
	資産評価差額	△1	資産評価差額	△1	
純資産合計		109,741	純資産合計		112,729
その他の資産 (流動資産等)	地方債（赤字債）		地方債（赤字債）		
	地方債（他団体補助充当分）		地方債（他団体補助充当分）		
	その他の負債		その他の負債		
	その他一般財源等	△6,347	その他一般財源等	△5,335	
純資産合計		109,741	純資産合計		112,729

受益者負担以外の財源でどの程度純経常行政コストが賅われたかをみていきます。純経常行政コスト 22,404 百万円に対して、地方税等一般財源が 17,386 百万円、補助金等受入が 7,333 百万円となり、差し引き 2,315 百万円の一般財源、補助金等受入の超過となりました。行政コストは、現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や減価償却費なども含みますが、地方税等一般財源や補助金等受入で純経常コストを賅うことができましたと言えます。平成 22 年度は、前年に比べ純経常行政コストが増加しましたが、この増加額以上に子ども手当負担金や電源立地地域対策交付金など補助金等の受入が増加したことが一般財源、補助金等受入超過の主な要因と言えます。

臨時損益は、経常的でない特別な事由に基づく損失が発生した場合の費用等を示します。ここでは、災害復旧事業費として、金ヶ崎公園災害復旧事業費 6,485 千円が計上されています。

科目振替は、資本的収入・支出や減価償却などに伴う、公共資産等整備の充当財源とその他の財源の純資産内部での移動を表したものです。平成 22 年度の 1 年間で、公共資産整備（3,076 百万円）、貸付金・出資金（2,690 百万円）、地方債償還（1,357 百万円）など財源を投入したため、その他一般財源等は、7,123 百万円減っています。一方、貸付金・出資金の回収（1,723 百万円）、減価償却（3,982 百万円）などによる財源振替により、その他一般財源等が 5,826 百万円増えています。これらの財源の移動により、公共資産等整備に充てられた国県補助金が 808 百万円減少、一般財源で 2,104 百万円増加、その他一般財源等は 1,297 百万円減少しました。

6. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、年度当初と年度末の現金の増減を性質の異なる3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示している財務書類です。

3つの区分で収支を表すことで、どのような活動に資金が必要となり、それをどのように賄ったかが明らかになります。

(2) 資金収支計算書の概要【資金収支計算書は、資料編P47に掲載しています。】

資金収支計算書概要版（年度比較）

（単位：百万円）

		21年度	22年度	増 減
経常的 収支の部	支出合計	18,331	18,871	540
	収入合計	24,008	26,059	2,051
	収 支 額	5,677	7,188	1,511
公共資産整備 収支の部	支出合計	4,173	5,612	1,439
	収入合計	2,392	3,207	815
	収 支 額	△ 1,781	△ 2,405	△ 624
投資・財務的 収支の部	支出合計	4,749	5,537	788
	収入合計	761	1,305	544
	収 支 額	△ 3,988	△ 4,232	△ 244
当年度歳計現金増減		△ 92	551	643
期首歳計現金残高		1,057	965	△ 92
期末歳計現金残高		965	1,516	551

※各項目において端数調整をしていますので、資料編と数字が一致しない場合があります。

平成22年度の資金収支計算書では、経常的、公共資産整備、投資・財務的の各収支の合計で551百万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は1,516百万円となっています。

各部をあわせた全体の支出は前年度より2,767百万円多い30,020百万円、収入は3,410百万円多い30,571百万円となっています。

【経常的収支の部】

ここでは、経常的な行政活動にかかる資金収支を示しています。

当年度の支出は18,871百万円(人件費4,437百万円、物件費4,106百万円など)に対して、収入が26,059百万円(地方税14,356百万円、国県補助金等7,247百万円など)となり、収支額7,188百万円の余剰となっています。この余剰額については、公共資産整備や投資・財務的収支の部の不足に充当されています。なお、経常的な支出の部に地方債発行額が計上されていますが、これは臨時財政対策債を示しています。また、前年度との増減では支出は人件費の減、補助金等などの減があったものの社会保障給付の大幅な増により540百万円の増加、収入についても国県補助金等(子ども手当負担金等)の増などにより2,051百万円の増加となりました。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備収支の部では、公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表しています。ここでの公共資産整備には、普通会計が行うもののほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含んでいます。

当年度は、支出5,612百万円(公共資産整備支出5,024百万円、公共資産整備補助金等支出462百万円など)に対して、財源となった収入が3,207百万円(国県補助金等767百万円、地方債発行額1,376百万円など)となり、収支額2,405百万円の不足となりました。この不足については、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賅われています。また、前年度との増減では支出が公共資産整備支出(西小学校校舎改築事業費等)の増などにより1,439百万円の増加、収入についても基金取崩額(エネルギー拠点化計画推進基金繰入金等)の増などにより815百万円の増加となりました。

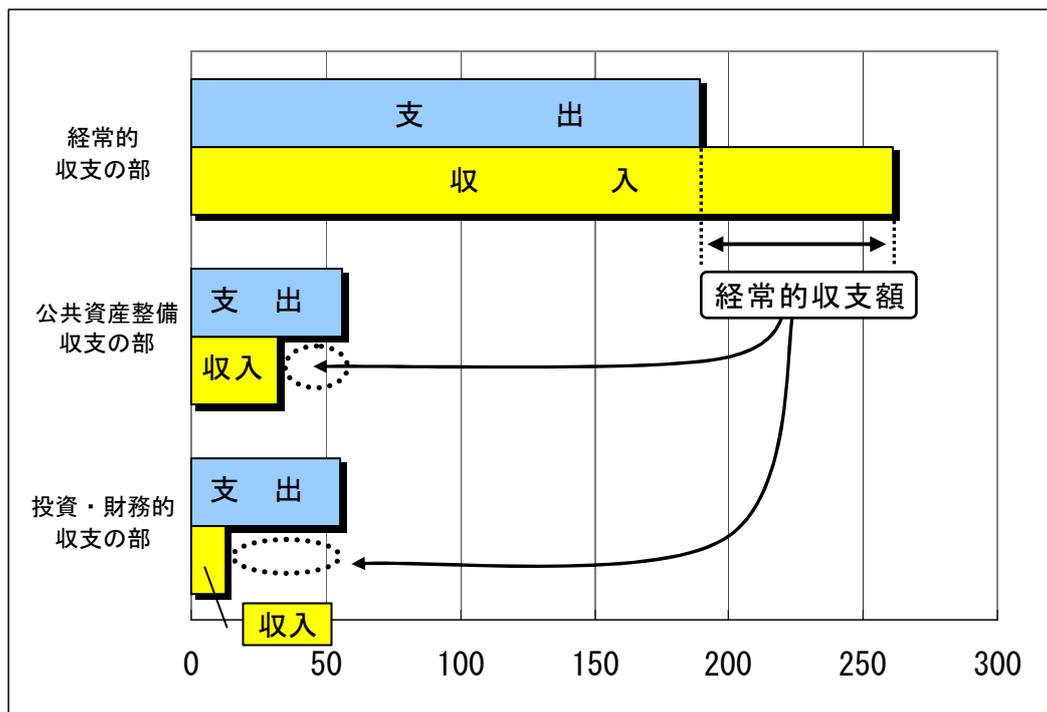
【投資・財務的収支の部】

ここでは、投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表しています。

当年度は、支出5,537百万円(地方債償還額1,901百万円、基金積立額2,026百万円など)に対して、財源となった収入が1,305百万円(貸付金回収533百万円、公共資産等売却収入121百万円など)となり、収支額4,232百万円の不足となっています。これも公共資産整備収支と同様、経常的収支の部の収支額、すなわち一般財源で賅われています。また、前年度との増減では支出が基金積立額(公共施設維持補修基金積立金等)の増などにより788百万円の増加、収入についても公共資産等売却収入(財産売払収入)の増などにより544百万円の増加となりました。

平成 22 年度 資金収支計算書概要図

(単位：億円)



資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の部の黒字よりも公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字合計が小さい場合は、期首にあった歳計現金が増加していることを表します。

7. 普通会計財務書類に係る分析

財務書類に係る分析の視点と財務分析指標の一覧をまとめると、次のようになります。

	分析の視点	指標
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	社会資本形成の世代間負担比率
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	歳入額対資産比率
		有形固定資産の行政目的別割合
		資産老朽化比率
自立性	歳入はどれくらい自前の収入で賄われているか	受益者負担比率
効率性	資産は効率的に活用されているか	行政コスト対公共資産比率
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率
持続可能性	財政に持続可能性があるのか	地方債の償還可能年数

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産により形成された割合を算定することにより、これまでの世代（過去及び現世代）の負担でどの程度の公共資産が整備されたかを見ることができます。

また有形固定資産のうち、地方債残高の割合を算定することで、今後返済しなければならない将来世代によって負担する割合を見ることができます。概ね適正と考えられる値は、過去及び現世代負担比率が50%～90%程度、将来世代負担比率は15%～40%程度とされています。

平成22年度末の本市の場合、過去及び現世代負担比率は95.1%、将来世代負担比率は16.7%となり、昨年度との比較では、過去及び現世代負担比率が1.8%増加しています。社会資本整備の大部分が過去及び現世代によって負担されており、将来世代に対する負担が少ないといえます。

名 称	平成21年度	平成22年度	増 減
過去及び現世代負担比率	93.3%	95.1%	1.8%
将来世代負担比率	16.6%	16.7%	0.1%

計 算 式

★バランシートの数値から

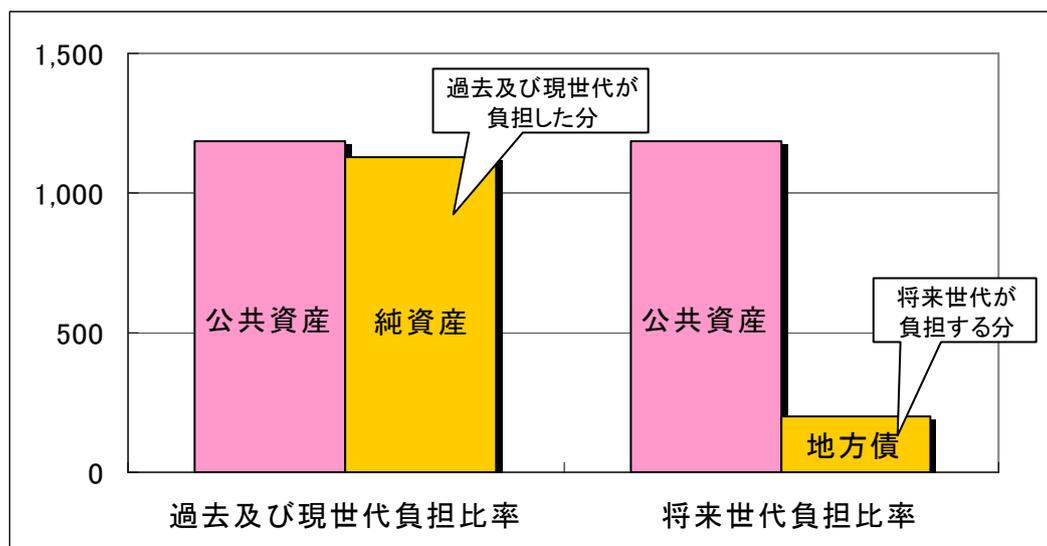
$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。

平成 22 年度 過去及び現世代負担比率・将来世代負担比率概要図

(単位：億円)



(2) 歳入額対資産比率

資産合計を歳入総額で除すと、資産というストック形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられますが、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、維持負担が大きくなり財政運営を圧迫する恐れもあるので、必ずしも高ければ良いということではありません。概ね適正と考えられる値は、3.0～7.0程度とされています。

平成 22 年度末の本市においては、昨年度に比べ 0.4 ポイント減少した 4.4 年分のストックを形成しています。

名 称	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
歳入額対資産比率	4.8	4.4	△0.4

計 算 式 ★バランスシート及び資金収支計算書の数値から

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資 産 合 計}}{\text{歳 入 総 額}}$$

※「資産合計」は、バランスシートの数値を使用し、「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計総額に期首歳計現金残高を加算しています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。平成 22 年度末での有形固定資産の主な目的別割合は、生活インフラ・国土保全(土木費)46.0%、教育(教育費)26.8%、産業振興(農林水産業費、労働費、商工費)9.3%となっています。

有形固定資産の行政目的割合 ★バランスシートの数値から

(単位：千円)

	平成 21 年度		平成 22 年度		増 減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ・国土保全	54,239,920	46.1%	54,487,907	46.0%	247,987	△0.1%
教 育	30,979,905	26.4%	31,686,540	26.8%	706,635	0.4%
福 祉	5,731,083	4.9%	5,513,057	4.7%	△218,026	△0.2%
環 境 衛 生	9,755,830	8.3%	9,734,747	8.2%	△21,083	△0.1%
産 業 振 興	11,155,980	9.5%	11,064,796	9.3%	△91,184	△0.2%
消 防	818,698	0.7%	968,474	0.8%	149,776	0.1%
総 務	4,873,780	4.1%	5,020,985	4.2%	147,205	0.1%
合 計	117,555,196	100.0%	118,476,506	100.0%	921,310	—

生活インフラ・国土保全……………道路、橋りょう、市営住宅など
 教 育……………小学校、中学校、幼稚園、体育館、図書館など
 福 祉……………福祉総合センター、保育所、児童デイサービスセンターなど
 環 境 衛 生……………健康管理センター、清掃センター、斎苑など
 産 業 振 興……………漁港、造林など
 消 防……………防災センター、避難地誘導標識など
 総 務……………市役所庁舎、プラザ萬象など

(4) 資産老朽化比率

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが見ることができます。

この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となることが考えられます。概ね適正と考えられる比率は、35%～50%程度とされています。

平成 22 年度末の本市の場合、資産老朽化比率は 44.8%で、昨年度に比べ 1.2%増加しています。

名 称	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
資産老朽化比率	43.6%	44.8%	1.2%

計 算 式 ★バランスシートの数値から

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(償却資産取得額)

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで、受益者負担の割合を見ることができます。

この比率が他団体に比べて著しく低い（あるいは高い）場合は、原因を検討し、場合によっては使用料や手数料などを見直す必要があります。概ね適正と考えられる比率は、2%～8%程度とされています。

平成 22 年度の本市において、受益者負担比率は 8.8%となり昨年度に比べ 3.7%増加しています。

名 称	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
受益者負担比率	5.1%	8.8%	3.7%

計 算 式 ★行政コスト計算書の数値から

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆にこの比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけではなく、そのバランスや中身を検討する必要があります。概ね適正と考えられる比率は、10%～30%程度とされています。

平成 22 年度末の本市において、行政コスト対公共資産比率は 20.7%となり昨年度に比べ 0.7%の増となりました。

名 称	平成 21 年度	平成 22 年度	増 減
行政コスト対公共資産比率	20.0%	20.7%	0.7%

計 算 式 ★バランスシート及び行政コスト計算書の数値から

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公 共 資 産}} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することで、一般財源で賄うべき純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。概ね適正と考えられる比率は、90%~110%程度とされています。

平成22年度の本市における行政コスト対税収等比率は、前年度より10.3%減少した90.6%となっています。

名 称	平成21年度	平成22年度	増 減
行政コスト対税収等比率	100.9%	90.6%	△10.3%

計 算 式

★行政コスト計算書及び純資産変動計算書の数値から

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値（その他一般財源等の列）を使用しています。

(8) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を経常的収支額で除することで、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを見ることができます。

この指標は、小さければ小さいほど地方債の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。概ね適正と考えられる値は、3年~9年程度とされています。

平成22年度末の本市における地方債の償還可能年数は、昨年度より1.4年減少した3.1年となっています。

名 称	平成21年度	平成22年度	増 減
地方債の償還可能年数	4.5年	3.1年	△1.4年

計 算 式

★バランスシート及び資金収支計算書の数値から

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

※「地方債残高」は、バランスシートにおける、固定負債の「地方債」に流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えています。「経常的収支額」は資金収支計算書の数値（地方債発行額及び基金取崩額を除く）を使用しています。

第2 連結財務書類

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

(1) 連結対象となる範囲

- 地方公共団体全体

敦賀市の普通会計及びすべての公営事業会計を対象としています。

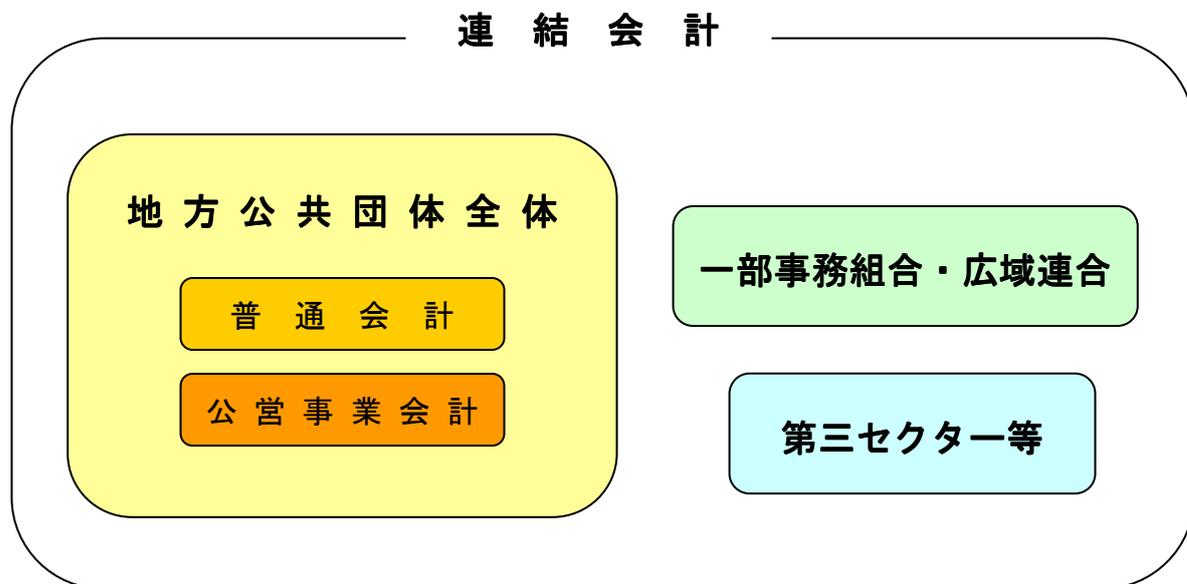
- 一部事務組合・広域連合

敦賀市が加入する全ての一部事務組合・広域連合を対象としています。

※一部事務組合・広域連合は、複数の地方公共団体が加入しているため、それぞれの地方公共団体が経費の負担割合に応じて各財務書類の数値を按分し、連結しています。

- 第三セクター等

敦賀市からの出資比率が50%以上の法人及び、出資比率が25%以上であり当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。



(2) 連結対象となる会計及び団体

連 結 会 計	地 方 公 共 団 体 全 体	普 通 会 計		
			公 営 事 業 会 計 名	特 別 会 計 名
		公 営 事 業 会 計	港湾整備事業	港湾施設事業特別会計
			宅地造成事業	都市計画土地区画整理事業特別会計 産業団地整備事業特別会計
			簡易水道事業	簡易水道特別会計
			国民健康保険事業(事業勘定)	国民健康保険特別会計(事業勘定の部)
			国民健康保険事業(直診勘定)	国民健康保険特別会計(施設勘定の部)
			公共下水道事業	下水道事業特別会計
			老人保健医療事業	老人保健特別会計
			漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業特別会計
			農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計
			介護保険事業(保険事業勘定)	介護保険特別会計(保険事業勘定の部)
			介護保険事業(サービス事業勘定)	介護保険特別会計(サービス事業勘定の部)
			後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計
			病院事業	市立敦賀病院事業会計
			水道事業	水道事業会計
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	嶺南広域行政組合	
			敦賀美方消防組合	
			福井県市町総合事務組合	
			福井県自治会館組合	
福井県後期高齢者医療広域連合				
第 三 セ ク タ ー 等	港都つるが株式会社			
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団			
	敦賀港国際ターミナル株式会社			

2. 連結財務書類作成の基本事項

(1) 作成モデル

普通会計財務書類と同様、「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づき作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

作成基準日・・・平成 23 年 3 月 31 日（平成 22 年度末）

出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日）を有する会計における収入支出は、作成基準日までに出納したものととして処理しています。

作成基礎数値・・・病院事業会計、水道事業会計及び第三セクターについては、原則、各会計・団体が作成している平成 22 年度の法定決算書類の数値を使用しました。これら以外の会計・団体については、普通会計と同様、原則として「地方財政状況調査」の数値を使用しました。

(3) 連結の方法

連結対象の会計・団体の各財務書類を基本的に単純合算しますが、連結した一つの行政サービス実施主体としての資産の状態や、外部との実質的な取引を明らかにするために、連結対象となる会計・団体間で行われた取引や出資・貸付などは原則として相殺消去しています。

また、連結対象となる会計・団体の個別財務書類は、普通会計財務書類の作成基準に準じて読替及び修正を行っている部分があります。

3. 連結バランスシート

(1) 連結バランスシートの概要【連結バランスシートは、資料編 P48 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結したバランスシートです。

平成 22 年度 連結バランスシート概要版

【借方】

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
公共資産	118,493	197,844	1,056	690	0	199,590
投資等	12,331	12,251	635	266	△ 55	13,097
流動資産	6,750	10,280	187	366	0	10,833
資産合計	137,574	220,387	1,878	1,322	△ 55	223,532

【貸方】

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
固定負債	21,910	55,015	963	7	0	55,985
流動負債	2,935	5,775	146	88	17	6,026
純資産合計	112,729	159,597	769	1,227	△ 72	161,521
負債・純資産合計	137,574	220,387	1,878	1,322	△ 55	223,532

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※資産合計には繰延勘定を含めています。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 22 年度の連結バランスシートでは、資産合計が前年度より 33 億円増加した 2,235 億円に、負債合計は 6 億円減少して 620 億円に、純資産合計は 39 億円増加した 1,615 億円となりました。

【資産の部】

資産合計については、連結合計が 2,235 億円、地方公共団体全体が 2,204 億円となっています。一部事務組合・広域連合及び第三セクターの連結による資産合計への影響は小さいといえます。

地方公共団体全体の資産額をみると、多額の資産を抱える公営事業会計を含んでいるため、普通会計の資産合計 1,375 億円の 1.6 倍の額となっています。特に、生活インフラ・国土保全の公共下水道事業

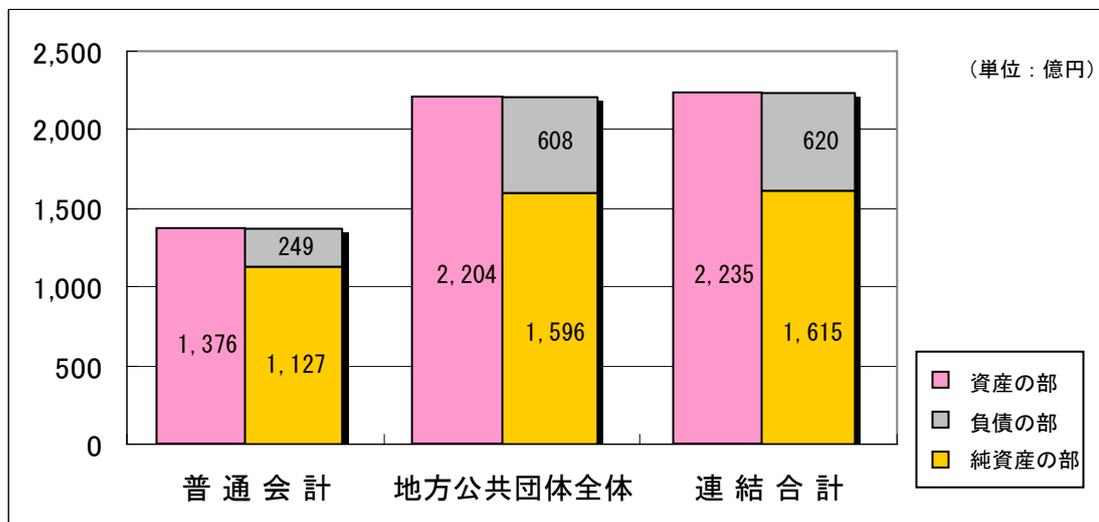
(347 億円※相殺消去前)、環境衛生の病院事業 (165 億円※相殺消去前) や水道事業 (139 億円※相殺消去前) などの計上額は、連結の資産全体の中でも大きな割合を占めています。

【負債の部】

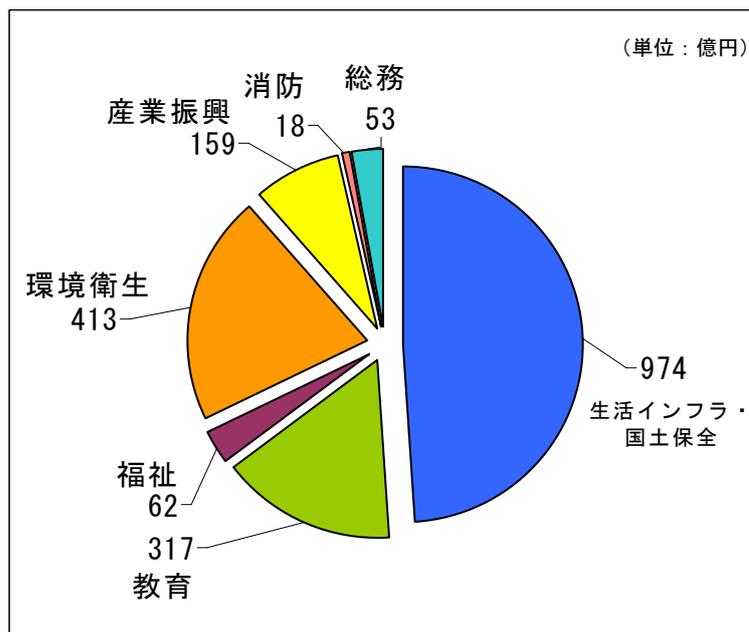
負債合計については、連結合計の 620 億円に対して、地方公共団体全体で 608 億円となっており、資産同様、一部事務組合・広域連合及び第三セクターの影響は小さいといえます。

公営事業会計においては、公共資産整備などの財源として発行した地方債残高や、退職手当引当金など多くの負債を計上しているため、これらを連結した負債合計は、普通会計の 2.4 倍となっています。資産合計が 1.6 倍であるのに対し、負債合計が 2.4 倍となっていることから、公営事業会計においては、普通会計に比べ将来世代が負担する割合が高いことが分かります。

22 年度 連結バランスシート構成概要



22 年度 連結バランスシート有形固定資産内訳



(2) 住民一人当たりの連結バランスシート

平成 22 年度 住民一人当たりの連結バランスシート概要版

【借方】

(単位：千円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
公共資産	1,720	2,871	15	10	0	2,897
投資等	179	178	9	4	△ 1	190
流動資産	98	149	3	5	0	157
資産合計	1,997	3,199	27	19	△ 1	3,244

【貸方】

(単位：千円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
固定負債	318	798	14	0	0	813
流動負債	43	84	2	1	0	87
純資産合計	1,636	2,316	11	18	△ 1	2,344
負債・純資産合計	1,997	3,199	27	19	△ 1	3,244

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※平成 22 年度末の現在人口は、68,901 人です。

4. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要【連結行政コスト計算書は、資料編 P51 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した行政コスト計算書です。

平成 22 年度 連結行政コスト計算書概要版

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
経常行政コスト						
人にかかるコスト	4,370	7,818	783	366	0	8,967
物にかかるコスト	8,769	15,143	255	236	△ 319	15,315
移転支的的なコスト	10,963	19,025	6,851	1	△ 2,350	23,527
その他のコスト	450	1,810	141	46	0	1,997
経常行政コスト合計 ①	24,552	43,795	8,030	649	△ 2,669	49,805
経常収益						
使用料・手数料	856	856	2	0	0	859
分担金・負担金・寄附金	1,292	5,400	5,022	2	△ 2,192	8,232
保険料	0	2,798	0	0	0	2,798
事業収益	0	7,824	0	583	△ 319	8,087
その他特定行政サービス収入	0	234	7	225	△ 158	307
経常収益合計 ②	2,148	17,112	5,031	809	△ 2,669	20,284
純経常行政コスト (①-②)	22,404	26,683	2,999	△ 160	0	29,521

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 22 年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コスト 498 億円に対して、経常収益が 203 億円となり、これを差し引いた純経常行政コストは 295 億円となっています。

経常行政コスト合計について見ると、普通会計の 246 億円に対して、連結合計が 498 億円、地方公共団体全体が 438 億円となっており、経常行政コストにおいても公営事業会計の連結による影響が大きいことが分かります。

特に、福祉における国民健康保険事業（事業勘定）（67 億円※相殺消去前）や介護保険事業（保険事業勘定）（46 億円※相殺消去前）の「移転支的的なコスト」、環境衛生における病院事業（69 億円※相殺消去前）や公共下水道事業（21 億円※相殺消去前）の「物にかかるコスト」の額は大きくなっています。

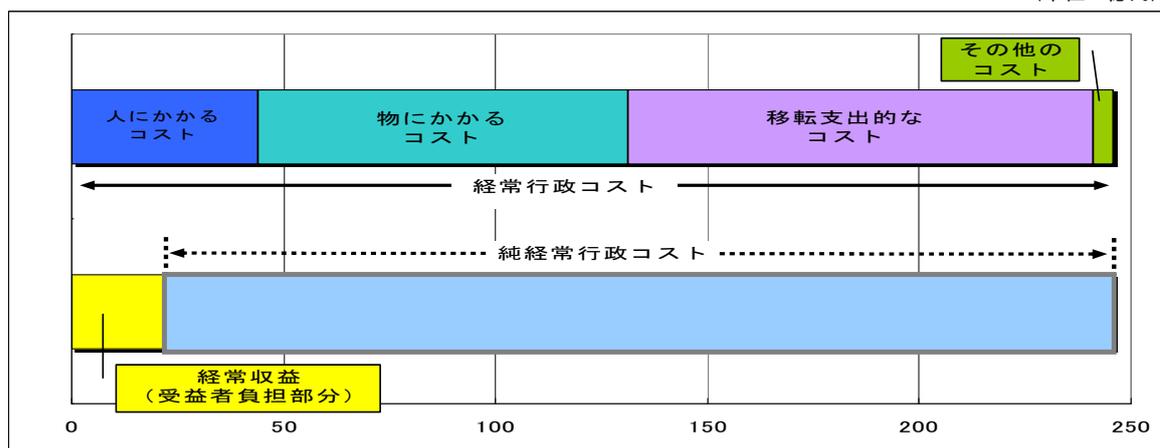
また、一部事務組合・広域連合においても、特に福祉の経常行政コストの額は大きく、後期高齢者医療広域連合（70 億円※相殺消去前）の「移転支的的なコスト」は連結合計の経常行政コスト全体の 1 割を占めています。バランスシートでは影響が小さかった福祉ですが、行政コスト計算書においては経常行政コストの額が膨らみ、連結合計の 50%を占める結果となっています。

経常収益については、普通会計 21 億円に対して、地方公共団体全体で 171 億円、連結合計で 203 億円となっており、公営事業会計にかかるものが大部分を占めています。これは、公営事業会計が行う事業の財源のほとんどが受益者負担としての「事業収入」や「保険料」（経常収益）によるものであり、受益者負担の割合が高いことを表しています。なお、普通会計において 8.8%となっていた受益者負担割合は、連結合計では 40.7%となっています。

平成 22 年度 連結行政コスト計算書概要図

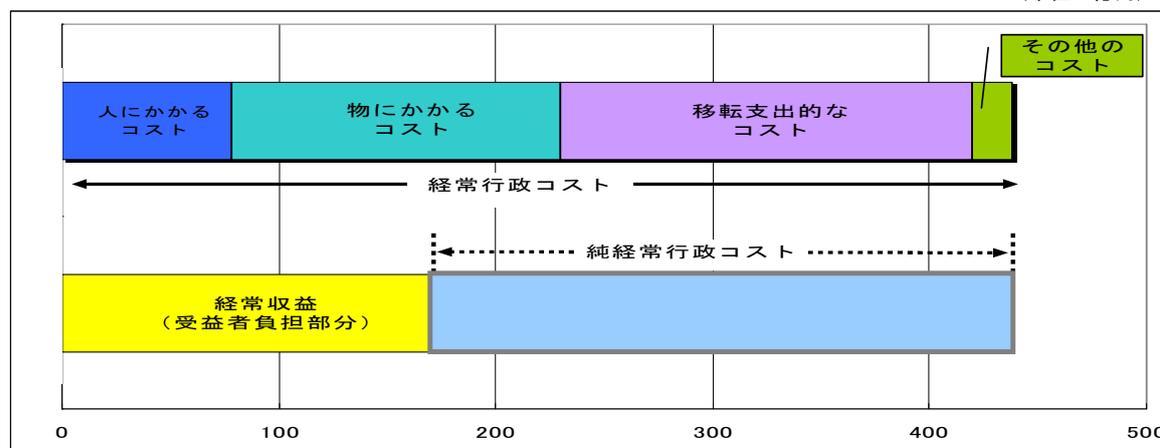
●普通会計

(単位：億円)



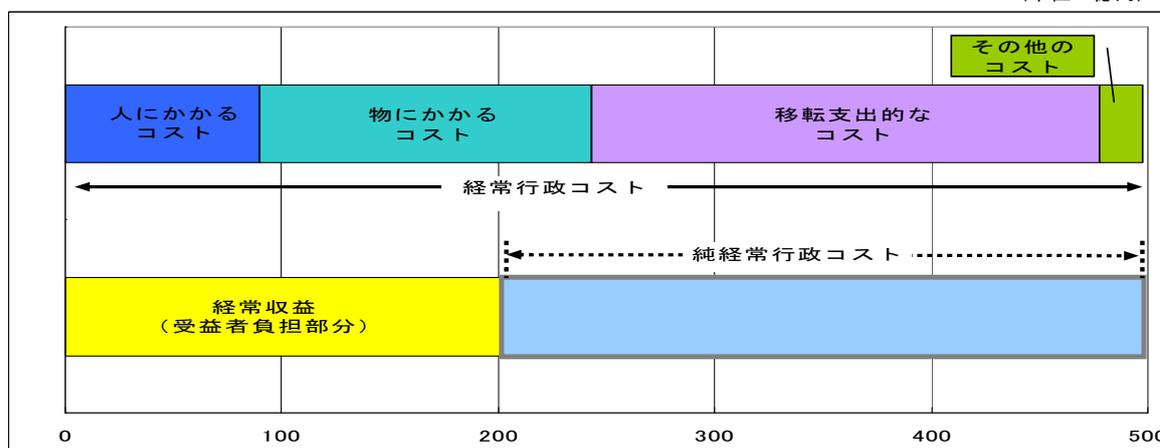
●地方公共団体全体

(単位：億円)



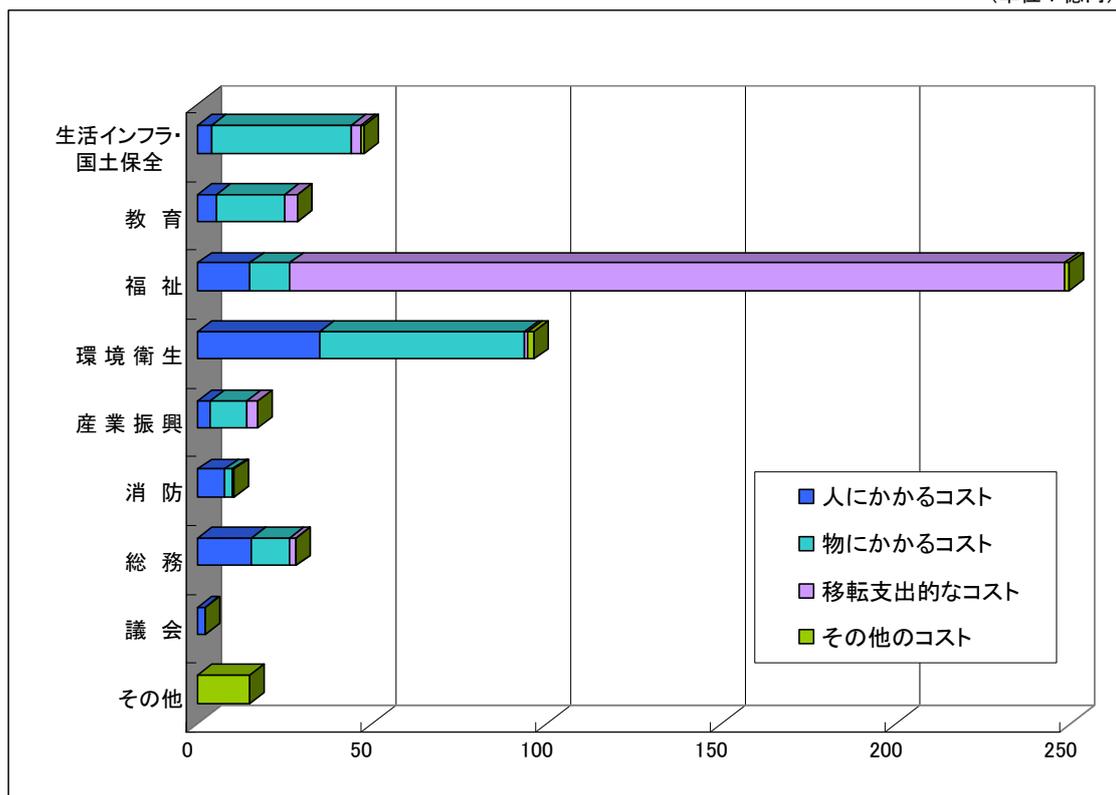
●連結合計

(単位：億円)



平成 22 年度 連結行政コスト計算書（目的別コスト内訳）

（単位：億円）



（２）住民一人当たりの連結行政コスト計算書

平成 22 年度 住民一人当たりの連結行政コスト

（単位：円）

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
経常行政コスト						
人にかかるコスト	63,428	113,462	11,364	5,316	△ 6	130,137
物にかかるコスト	127,273	219,774	3,705	3,425	△ 4,629	222,276
移転支出的なコスト	159,118	276,118	99,430	11	△ 34,105	341,454
その他のコスト	6,532	26,267	2,048	664	0	28,979
経常行政コスト合計 ①	356,351	635,622	116,547	9,416	△ 38,740	722,846
経常収益						
使用料・手数料	12,426	12,430	36	0	0	12,466
分担金・負担金・寄附金	18,756	78,378	72,880	27	△ 31,810	119,476
保険料	0	40,609	0	0	0	40,609
事業収益	0	113,551	0	8,455	△ 4,629	117,377
その他特定行政サービス収入	0	3,392	104	3,261	△ 2,295	4,461
経常収益合計 ②	31,182	248,359	73,020	11,743	△ 38,734	294,389
純経常行政コスト (①-②)	325,169	387,263	43,527	△ 2,327	△ 6	428,458

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※平成 22 年度末の現在人口は、68,901 人です。

5. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要【連結純資産変動計算書は、資料編 P54 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した純資産変動計算書です。

平成 22 年度 連結純資産変動計算書概要版

(単位：百万円)

	地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
	普通会計					
期首純資産残高	109,741	156,123	753	784	△ 73	157,587
純経常行政コスト	△ 22,404	△ 26,683	△ 2,999	160	1	△ 29,521
一般財源、 補助金等受入	25,399	30,174	3,015	283	0	33,473
臨時損益	△ 6	△ 8	0	0	0	△ 9
出資の受入・新規設 立	0	0	0	0	0	0
資産評価替え による変動額	△ 1	△ 1	0	0	0	△ 1
無償受贈資産受入	0	1	0	0	0	1
その他	0	△ 9	0	0	0	△ 9
当年度増減	2,988	3,474	16	443	1	3,934
期末純資産残高	112,729	159,597	769	1,227	△ 72	161,521

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 22 年度の連結純資産変動計算書では、純経常行政コスト 295 億円に対して、地方税等一般財源が 174 億円、補助金等受入が 161 億円となり、差し引き 39 億円の余剰が発生しました。結果、純資産残高は前年度から 39 億円増加し 1,615 億円となりました。

純経常行政コストと補助金等受入の関係について見ると、公営事業会計においては、純経常行政コスト 48 億円（※相殺消去前）に対して、補助金等受入 48 億円となり、一部事務組合・広域連合では、純経常行政コスト 30 億円に対して、補助金等受入 30 億円となっています。公営事業会計や一部事務組合・広域連合においては、純経常行政コストは、国や県からの補助金等により賄われていることが分かります。

6. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要【連結資金収支計算書は、資料編 P56 に掲載しています。】

地方公共団体全体（敦賀市全体）、一部事務組合・広域連合及び第三セクターを連結した資金収支計算書です。

平成 22 年度 連結資金収支計算書概要版

(単位：百万円)

		地方公共団体全体		一組・広域	第三セクター	相殺消去等	連結合計
		普通会計					
経常的 収支の部	支出合計	18,871	36,793	7,950	615	△ 2,575	42,784
	収入合計	26,059	44,802	8,032	711	△ 2,498	51,047
	収 支 額	7,188	8,009	82	96	77	8,263
公共資産整備 収支の部	支出合計	5,612	7,106	107	365	△ 94	7,484
	収入合計	3,207	4,608	49	377	△ 94	4,940
	収 支 額	△ 2,405	△ 2,498	△ 58	12	0	△ 2,544
投資・財務的 収支の部	支出合計	5,132	6,589	238	104	0	6,930
	収入合計	1,305	2,156	75	2	△ 13	2,221
	収 支 額	△ 3,827	△ 4,433	△ 163	△ 102	△ 13	△ 4,709
当年度歳計現金増減		956	1,078	△ 139	6	64	1,010
期首歳計現金残高		4,901	4,811	326	227	20	5,383
期末歳計現金残高		5,857	5,889	187	233	84	6,393

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

※普通会計の期首・期末資金残高の欄は、普通会計バランスシートの現金預金計の金額を表示しています。

※地方公共団体全体の欄は、普通会計と公営事業会計を合算し、相殺消去後の金額を表示しています。

※相殺消去等の欄は、地方公共団体全体と一組・広域及び第三セクター間の相殺消去及び修正額を表示しています。

平成 22 年度の連結資金収支計算書では、経常的収支額 82 億円の余剰に対して、公共資産整備収支額 25 億円の不足、投資・財務的収支額 47 億円の不足となり、それぞれの収支額を合計した 10 億円が増加となりました。結果、期首において 54 億円であった資金残高は、平成 22 年度末で 64 億円となっています。

7. 連結財務書類に係る分析

(1) 連単比率

普通会計、地方公共団体全体の数値と連結ベースの数値とを比較する比率が連単比率です。連結範囲での行政サービスの規模を見ることができます。

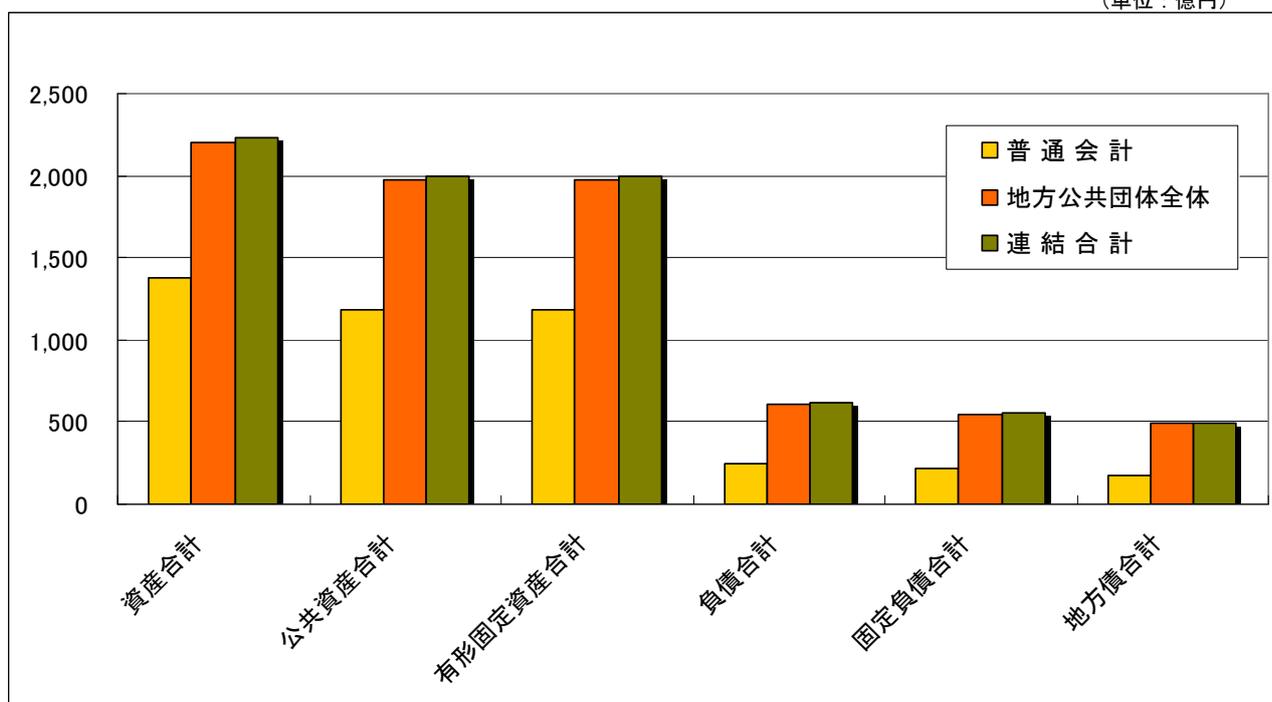
A) 連結バランスシート数値による連単比率

(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
	普通会計 (A)				
資産合計	137,574	220,387	223,532	1.62	1.01
公共資産合計	118,493	197,844	199,590	1.68	1.01
有形固定資産合計	118,477	197,828	199,574	1.68	1.01
負債合計	24,845	60,789	62,011	2.50	1.02
固定負債合計	21,910	55,015	55,985	2.56	1.02
地方債合計	17,654	49,337	49,337	2.79	1.00

平成22年度 連結によるバランスシート各科目の比較

(単位：億円)



B) 連結行政コスト計算書数値による連単比率

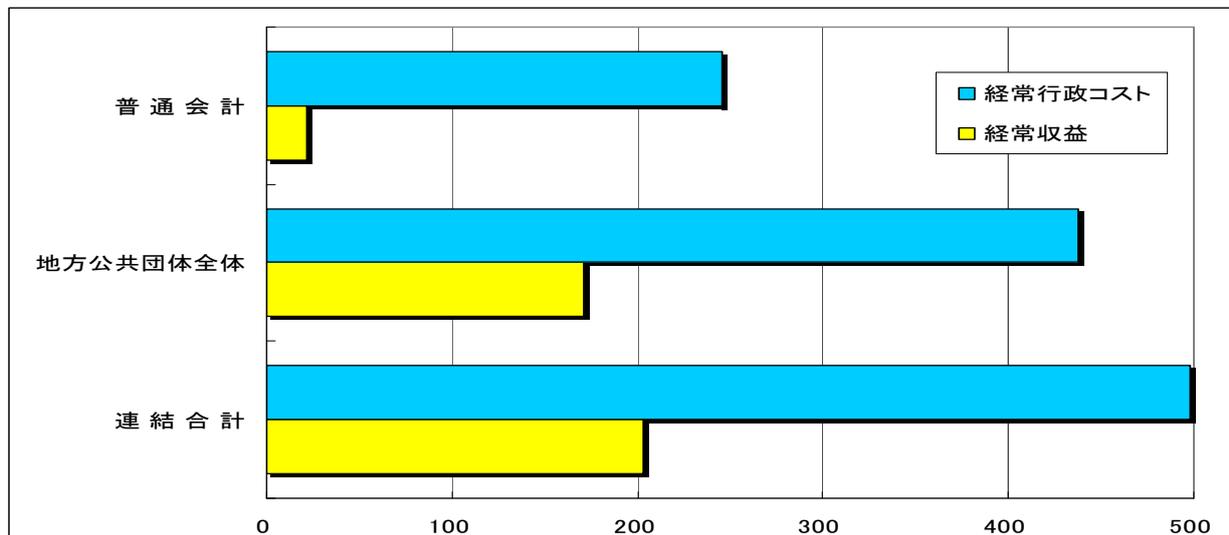
(単位：百万円)

	地方公共団体全体 (B)		連結合計 (C)	連単比率 (普通会計) (C) / (A)	連単比率 (地方公共団体全体) (C) / (B)
	普通会計 (A)				
経常行政コスト ①	24,552	43,795	49,805	2.03	1.14
人にかかるコスト	4,370	7,818	8,967	2.05	1.15
物にかかるコスト	8,769	15,143	15,315	1.75	1.01
移転支出的なコスト	10,963	19,025	23,527	2.15	1.24
その他のコスト	450	1,810	1,997	4.44	1.10
経常収益 ②	2,148	17,112	20,284	9.44	1.19
純経常行政コスト (①-②)	22,404	26,683	29,521	1.32	1.11

※各項目で表示単位未満を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

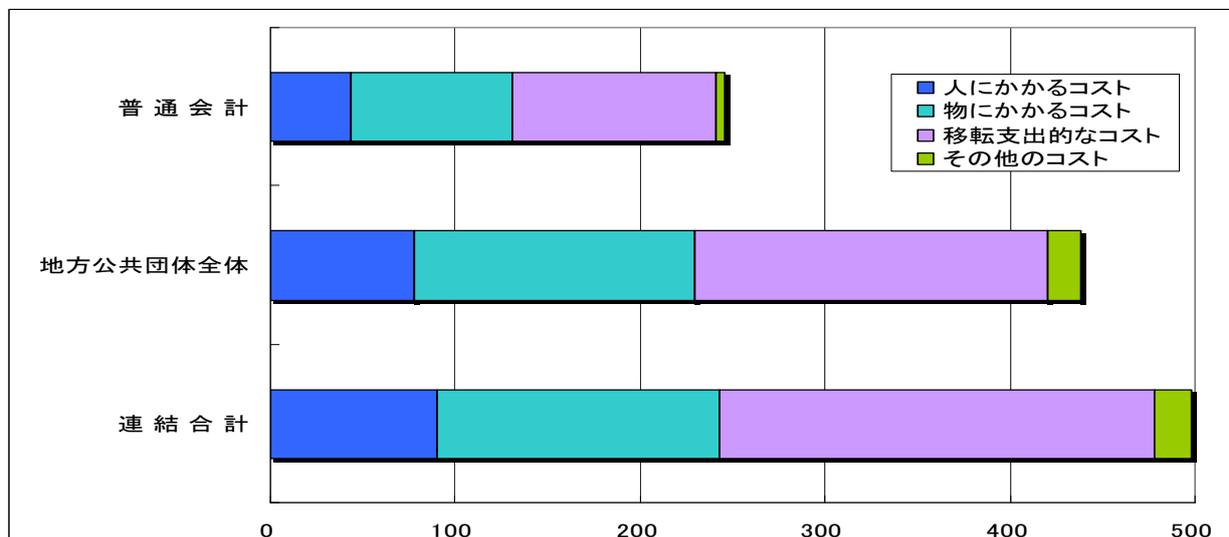
平成 22 年度 連結による経常行政コスト及び経常収益の比較

(単位：億円)



平成 22 年度 連結による経常行政コストの比較 (性質別)

(単位：億円)

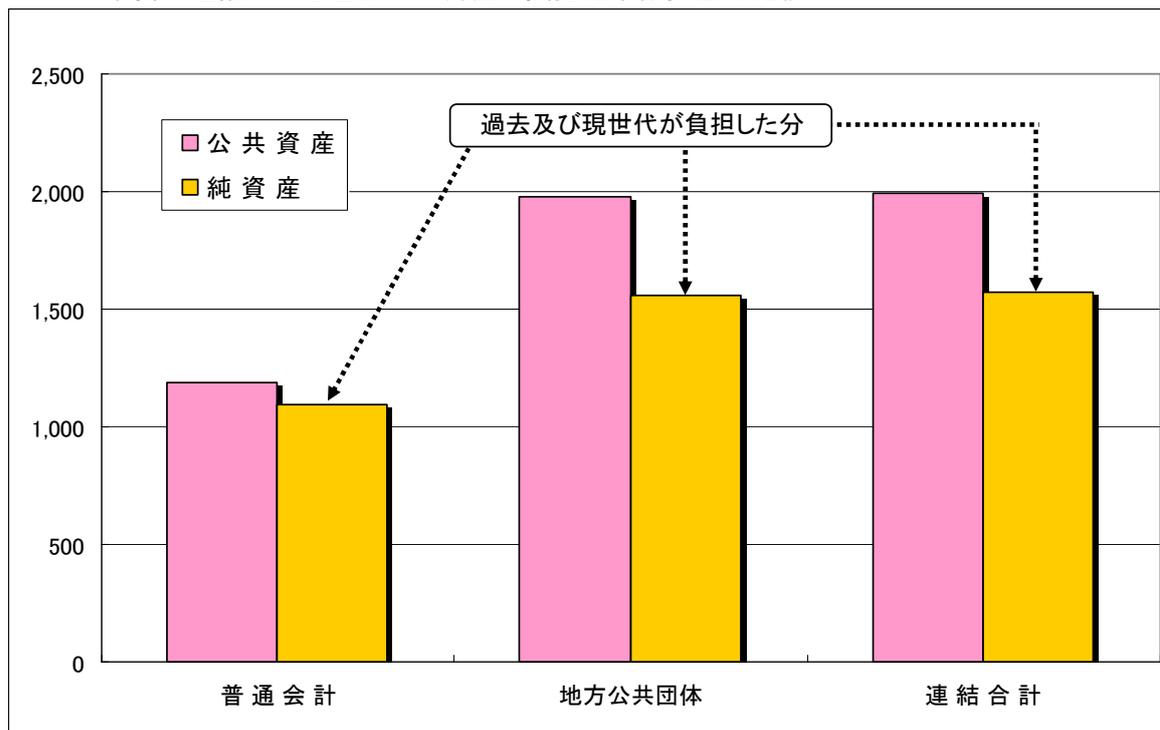


(2) 社会資本形成の世代間負担比率

名 称		普通会計	地方公共団体全体	連結合計
過去及び現世代 負担比率	平成21年度	93.3%	79.1%	79.2%
	平成22年度	95.1%	80.7%	80.9%
	増 減	1.8%	1.6%	1.7%
将来世代負担比率	平成21年度	16.6%	27.2%	27.1%
	平成22年度	16.7%	27.0%	26.7%
	増 減	0.1%	△0.2%	△0.4%

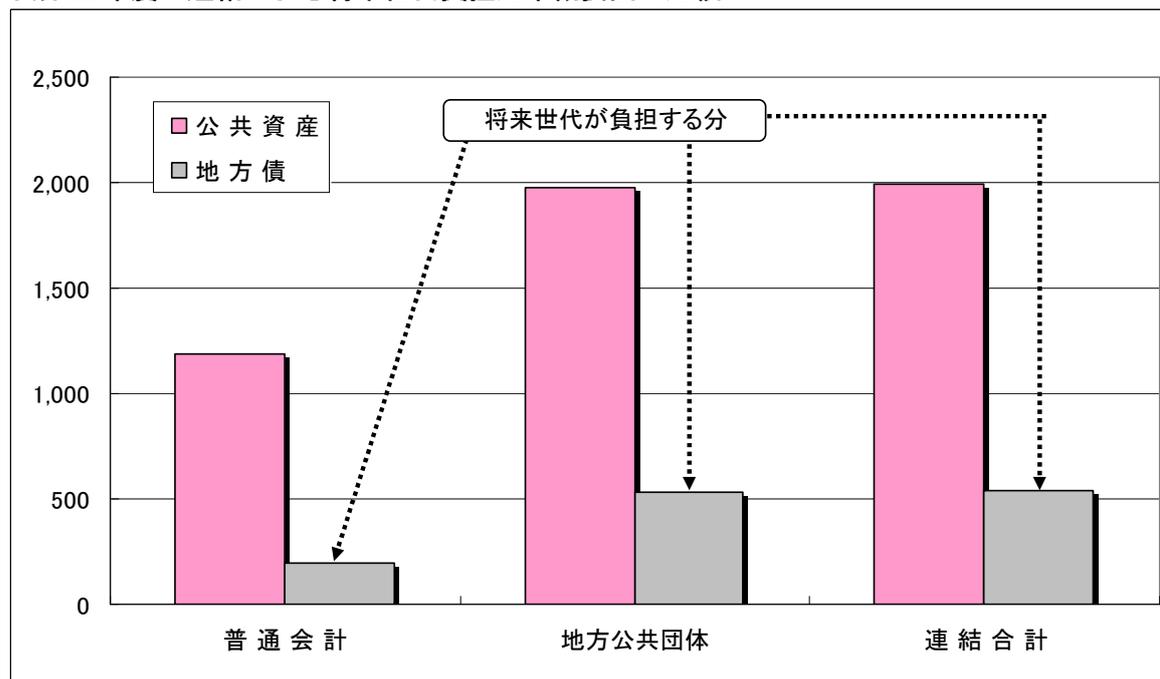
平成22年度 連結による過去及び現世代負担比率概要図の比較

(単位: 億円)



平成22年度 連結による将来世代負担比率概要図の比較

(単位: 億円)



(3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成22年度連結バランスシートの有形固定資産の主な行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全48.8%、環境衛生20.7%、教育15.9%となりました。

有形固定資産の行政目的割合

(単位：千円)

	普通会計		地方公共団体全体		連結合計	
生活インフラ・国土保全	54,487,907	46.0%	97,413,798	49.3%	97,413,798	48.8%
教 育	31,686,540	26.8%	31,686,540	16.0%	31,686,540	15.9%
福 祉	5,513,057	4.7%	5,513,057	2.8%	6,199,164	3.1%
環 境 衛 生	9,734,747	8.2%	41,330,813	20.9%	41,330,813	20.7%
産 業 振 興	11,064,796	9.3%	15,894,309	8.0%	15,898,213	8.0%
消 防	968,474	0.8%	968,474	0.5%	1,738,163	0.9%
総 務	5,020,985	4.2%	5,020,985	2.5%	5,306,900	2.6%
合 計	118,476,506	100.0%	197,827,976	100.0%	199,573,591	100.0%

各目的別区分に属する主な会計・団体

生活インフラ・国土保全……普通会計の生活インフラ・国土保全、公共下水道事業、港湾整備事業など

教 育……普通会計の教育

福 祉……普通会計の福祉、国民健康保険事業(事業勘定)、介護保険事業、社会福祉事業団など

環 境 衛 生……普通会計の環境衛生、簡易水道事業、病院事業、水道事業など

産 業 振 興……普通会計の産業振興、農業集落排水事業、港都つるが株式会社など

消 防……普通会計の消防、敦賀美方消防組合など

総 務……普通会計の総務、嶺南広域行政組合、市町総合事務組合、自治会館組合など

(4) 受益者負担比率

名 称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
受益者負担比率	平成21年度	5.1%	36.1%
	平成22年度	8.8%	39.1%
	増 減	3.7%	3.0%

(5) 地方債の償還可能年数

名 称	普通会計	地方公共団体全体	連結合計
地方債の 償還可能年数	平成21年度	4.5年	12.1年
	平成22年度	3.1年	7.6年
	増 減	△1.4年	△4.5年

資料編

財務書類に関する用語解説

バランスシートに関する用語

有形固定資産

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」の普通建設事業費の金額を生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）、福祉（民生費）等の行政目的別に分類して計上しています。

用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却を行っています。

※新地方公会計制度では、有形固定資産は原則として公正価値（市場取引による取得原価や固定資産税評価額などを用いて算定する資産の価値）をもって計上することとなっていますが、示されたモデルの一つである「総務省方式改訂モデル」では、この公正価値での評価結果を段階的に計上することが認められています。本市は、財務書類を「総務省方式改訂モデル」で作成しており、現段階では有形固定資産の公正価値による計上は行っていません。ただし、売却可能資産については、有形固定資産から抜き出し、公正価値で計上しています。

売却可能資産

公共資産の中でも、普通財産（公共の用に供していない資産）で貸付等を行っていない資産のうち、売却することが既に決定している資産（土地）及び近い将来売却が予定されている資産（土地）を計上しています。売却可能資産の評価額は、固定資産税評価基準に基づいて算定しています。

投資及び出資金

公益法人等への団体に出資・出捐している金額を計上しています。

貸付金

個人などへの貸付金現在高を計上しています。

長期延滞債権

地方税や使用料などの収入未済額のうち、前年度以前に発生したものについて計上しています。なお、収入未済額のうち長期延滞債権以外のものは未収金として計上しています。

回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権のうち、それぞれの債権について、過去の不納欠損実績等から算定した回収不能の見込額を計上しています。

$$\text{※算定式} \quad : \quad \text{年度末収入未済額} \times \frac{\text{過去 5 年間の不納欠損額累計}}{\text{過去 5 年間の不納欠損額累計} + \text{過去 5 年間の滞納繰越収入額累計}}$$

財政調整基金・減債基金

年度間の財源調整や地方債の償還に必要な財源を確保するための基金ですが、比較的流動性が高いことから、基金の部ではなく流動資産の部に計上しています。

地方債

市が発行した市債のうち、翌年度以降に支払う償還元金を計上しています。

退職手当引当金

当該年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額を計上しています。現時点ですぐ必要となる金額ではありませんが、将来少なくとも支払わなければならないものとして計上しています。

※健全化判断比率算定様式「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」の「将来負担額」からバランスシートの「翌年度支払予定退職手当」を除いた額を計上しています。

賞与引当金

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。翌年度6月に支給される賞与は、当該年度12月から翌年度5月までの勤務に対して支払われるものであるため、このうちの当該年度負担相当額を算定し計上しています。

※算定式 : 翌年度期末勤勉手当予算のうち6月支給相当分×4/6(12月~3月)

公共資産等整備国県補助金等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、国及び県から受けた補助金等を計上しています。なお、有形固定資産の形成に充てられたものは、有形固定資産にあわせて減価償却を行っています。

公共資産等整備一般財源等

公共資産の形成に充てられた財源のうち、市債や国・県補助金等を除いた金額を計上しています。

その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他の一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。この金額は、将来自由に使用できる財源を表しています。

資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合に生じる売却可能価額と帳簿価額との評価差額を計上しています。

他団体及び民間への支出金により形成された資産

自団体で行う資産整備以外に他団体、民間への支出金により形成された資産整備額を計上しています。なお、バランスシートに計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして算定していますので、減価償却累計額控除後の金額を計上しています。

債務負担行為に関する情報

バランスシートの「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外で、損失補償や利子補給など将来負担となる可能性があるものを計上しています。

普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報（普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額など）を計上しています。

行政コスト計算書に関する用語

経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を性質別・目的別に計上しています。

退職手当引当金繰入等

当該年度に増減した退職手当引当金の額に当該年度に支給した退職手当額を加えた額を計上しています。

賞与引当金繰入額

翌年度に支給される予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。なお、バランスシートに計上した「賞与引当金」と同額を計上しています。

減価償却費

バランスシートに計上した有形固定資産について、1年間使用したことによる価値の減少額をコストとして計上しています。

社会保障給付

生活保護法、児童福祉法等の法令に基づくものなど被扶助者に対して支給した金額を計上しています。

他会計等への支出額

特別会計や企業会計に対する繰出金など財政的な支援を行った金額を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等

他団体が行う公共資産の整備等について、補助を行った金額を計上しています。

回収不能見込計上額

市税や使用料にかかる未収金、貸付金等の当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

経常収益

使用料・手数料や分担金・負担金など行政サービス提供の過程で得られた受益者負担の金額を計上しています。使用料・手数料や分担金・負担金について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出しています。

なお、行政サービスを提供するための財源のうち大きな割合を占める地方税は、経常収益に含めな

いため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過となります。

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を控除した額を計上しています。ここに計上されたコストを地方税や補助金等で賄っていることとなります。

純資産変動計算書に関する用語

純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」をマイナスで計上しています。経常行政コスト合計から「使用料・手数料」などの受益者負担を除いた、地方税や補助金で賄うべきコストを表しています。

地方税

市税について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

その他行政コスト充当財源

地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入について「当年度収入額 + 当年度不納欠損処理額 + (当年度収入未済額 - 前年度収入未済額)」により算出した金額を計上しています。

一般財源及び補助金等受入

地方税、地方交付税、国や県からの補助金などを計上しています。純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入を対比させることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを表しています。

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。具体的には、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額、第三セクター等に対する出資金の減資、第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の履行決定、勸奨退職による多額の割増退職金の支払いなどがあげられます。

科目振替

公共資産への財源投入や公共資産売却時の財源の増加などを計上し、純資産の中での財源の移動を表しています。また、科目振替は、財源の移動を示すもので純資産そのものは増減しません。この財源移動により、当年度に公共資産の財源として拘束された財源と、用途の自由な一般財源として回収された金額のバランスが把握できます。

(例)

(単位：万円)

	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
科目振替			
①公共資産整備への財源投入		1,000	△1,000
②貸付金回収による財源増加		△500	500
③減価償却による財源増加	△1,000	△3,000	4,000
④地方債償還等に伴う財源振替		1,500	△1,500

①公共資産整備への財源投入

1,000万円が公共資産を整備（資本的支出）した場合、「公共資産等整備一般財源等」として1,000万円が計上され、これに伴う財源の振り替えとして、用途の自由な「その他一般財源等」が1,000万円減少します。

②貸付金回収による財源増加

「公共資産等整備一般財源等」において、貸付金（公共資産等整備）の財源として支出していた（拘束されていた）500万円が返還され、これに伴う財源の振り替えとして、用途の自由な「その他一般財源等」が500万円増加します。

③減価償却による財源増加

減価償却額は、行政コスト計算書で4,000万円のコストとして計上されています。このため、用途の自由な「その他一般財源等」が4,000万円減少しています。この減少している「その他一般財源等」の4,000万円を元に戻すため財源の振り替えを行います。減価償却分として「公共資産等整備国県補助金等」を1,000万、「公共資産等整備一般財源等」を3,000万円減少させることで、用途の自由な「その他一般財源等」が4,000万円増加します。

④地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等の整備に係る地方債を1,500万円償還したことで、用途の自由な「その他一般財源等」が1,500万円減少し、この1,500万円が「公共資産等整備一般財源等」として拘束されることとなります。これに伴う財源の振り替えとして、「公共資産等整備一般財源等」が1,500万円増加します。

資産評価替えによる変動額

資産の評価替えや売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額等を計上しています。

無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合の額を表しています。

資金収支計算書に関する用語

経常的収支の部

日常の経常的な行政活動による資金収支の状況を表示しています。

(例 人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入)

公共資産整備収支の部

公共資産整備などに伴う資金収支の状況を表示しています。なお、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。

(例 公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金や地方債などの収入)

投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還などに伴う資金収支の状況を表示しています。

(例 出資、貸付、基金の積立、地方債償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入)

一時借入金に関する情報

一時借入金の借り入れ及び返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書には計上されていませんが、資金繰りに関する情報としては重要な情報であるため注記しています。

基礎的財政収支に関する情報

収入から地方債の発行や財政調整基金等の取り崩し、支出から地方債の償還や財政調整基金等の積立を除いた、基礎的な収支の情報を注記しています。

平成22年度 バランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,654,003
①生活インフラ・国土保全	54,487,907	(2) 長期未払金	
②教育	31,686,540	①物件の購入等	0
③福祉	5,513,057	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,734,747	③その他	0
⑤産業振興	11,064,796	長期未払金計	0
⑥消防	968,474	(3) 退職手当引当金	4,255,999
⑦総務	5,020,985	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	118,476,506	固定負債合計	21,910,002
(2) 売却可能資産	16,142		
公共資産合計	118,492,648		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,088,973
①投資及び出資金	379,509	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	379,509	(4) 翌年度支払予定退職手当	620,071
(2) 貸付金	101,776	(5) 賞与引当金	225,979
(3) 基金等		流動負債合計	2,935,023
①退職手当目的基金	204,960		
②その他特定目的基金	8,073,646	負債合計	24,845,025
③土地開発基金	2,129,272		
④その他定額運用基金	227,604	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	22,162,058
基金等計	10,635,482	2 公共資産等整備一般財源等	95,903,221
(4) 長期延滞債権	1,527,161	3 その他一般財源等	△ 5,335,930
(5) 回収不能見込額	△ 312,821	4 資産評価差額	△ 602
投資等合計	12,331,107	純資産合計	112,728,747
3 流動資産		負債・純資産合計	137,573,772
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,665,150		
②減債基金	1,675,707		
③歳計現金	1,515,862		
現金預金計	5,856,719		
(2) 未収金			
①地方税	305,415		
②その他	670,620		
③回収不能見込額	△ 82,737		
未収金計	893,298		
流動資産合計	6,750,017		
資産合計	137,573,772		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,739,482 千円
②教育	3,185,112 千円
③福祉	1,261,636 千円
④環境衛生	700,766 千円
⑤産業振興	2,557,916 千円
⑥消防	4,004 千円
⑦総務	1,105,492 千円
計	12,554,408 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,736,758 千円
②地方債	534,057 千円
③一般財源等	10,283,593 千円
計	12,554,408 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	6,750 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	3,488,825 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,769,431 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,793,714 千円	19,793,714 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	17,872,545 千円		17,872,545 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	227,102 千円		227,102 千円
退職手当負担見込額	4,876,070 千円	4,876,070 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	37,950,472 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,225,164 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,448,028 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,277,280 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,818,959 千円		

※4 有形固定資産のうち、土地は26,562,437千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は74,503,334千円です。

平成21年度 バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>17,566,675</u>	
①生活インフラ・国土保全	54,239,920	(2) 長期未払金	
②教育	30,979,905	①物件の購入等 <u>0</u>	
③福祉	5,731,083	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>	
④環境衛生	9,755,830	③その他 <u>0</u>	
⑤産業振興	11,155,980	長期未払金計 <u>0</u>	
⑥消防	818,698	(3) 退職手当引当金 <u>4,661,887</u>	
⑦総務	4,873,780	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>	
有形固定資産合計	<u>117,555,196</u>	固定負債合計 <u>22,228,562</u>	
(2) 売却可能資産	<u>16,744</u>	2 流動負債	
公共資産合計	<u>117,571,940</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,901,457</u>	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 <u>0</u>	
①投資及び出資金	379,509	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>264,461</u>	
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金 <u>242,244</u>	
投資及び出資金計	<u>379,509</u>	流動負債合計 <u>2,408,162</u>	
(2) 貸付金	<u>102,115</u>	負債合計 <u>24,636,724</u>	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	204,558	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>22,290,237</u>	
②その他特定目的基金	7,407,542	2 公共資産等整備一般財源等 <u>93,799,292</u>	
③土地開発基金	2,128,858	3 その他一般財源等 <u>△ 6,346,574</u>	
④その他定額運用基金	227,543	4 資産評価差額 <u>△ 1,382</u>	
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計 <u>109,741,573</u>	
基金等計	<u>9,968,501</u>	負債・純資産合計 <u>134,378,297</u>	
(4) 長期延滞債権	<u>1,208,666</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>△ 286,698</u>		
投資等合計	<u>11,372,093</u>		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,662,615		
②減債基金	1,273,772		
③歳計現金	964,864		
現金預金計	<u>4,901,251</u>		
(2) 未収金			
①地方税	342,389		
②その他	280,871		
③回収不能見込額	<u>△ 90,247</u>		
未収金計	<u>533,013</u>		
流動資産合計	<u>5,434,264</u>		
資産合計	<u>134,378,297</u>		

平成22年度 住民一人当たりのバランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	256,223
①生活インフラ・国土保全	790,815	(2) 長期未払金	
②教育	459,885	①物件の購入等	0
③福祉	80,014	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	141,286	③その他	0
⑤産業振興	160,590	長期未払金計	0
⑥消防	14,056	(3) 退職手当引当金	61,770
⑦総務	72,872	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,719,518	固定負債合計	317,993
(2) 売却可能資産	234	2 流動負債	
公共資産合計	1,719,752	(1) 翌年度償還予定地方債	30,318
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	8,999
		(5) 賞与引当金	3,280
		流動負債合計	42,597
2 投資等		負債合計	360,590
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	5,508	[純資産の部]	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	321,651
投資及び出資金計	5,508	2 公共資産等整備一般財源等	1,391,899
(2) 貸付金	1,477	3 その他一般財源等	△ 77,443
(3) 基金等		4 資産評価差額	△ 9
①退職手当目的基金	2,975	純資産合計	1,636,098
②その他特定目的基金	117,178		
③土地開発基金	30,903		
④その他定額運用基金	3,303		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	154,359		
(4) 長期延滞債権	22,165		
(5) 回収不能見込額	△ 4,540		
投資等合計	178,969		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	38,681		
②減債基金	24,320		
③歳計現金	22,001		
現金預金計	85,002		
(2) 未収金			
①地方税	4,433		
②その他	9,733		
③回収不能見込額	△ 1,201		
未収金計	12,965		
流動資産合計	97,967		
資 産 合 計	1,996,688	負債・純資産合計	1,996,688

平成23年度3月31日現在人口

68,901 人

平成22年度 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,666,213	14.9%	213,876	470,723	850,449	344,863	244,702	△ 4	1,344,297	197,307			0
	(2)退職手当引当金繰入等	478,020	2.0%	33,989	74,551	146,270	52,972	33,816	0	128,258	8,164			0
	(3)賞与引当金繰入額	225,979	0.9%	10,428	28,349	53,818	21,683	14,058	0	85,026	12,618			0
	小 計	4,370,212	17.8%	258,292	573,623	1,050,537	419,518	292,576	△ 4	1,557,581	218,089			0
2	(1)物件費	4,105,551	16.7%	153,591	1,209,283	597,519	951,007	260,914	25,269	884,648	23,320			0
	(2)維持補修費	681,838	2.8%	550,603	42,904	24,711	32,702	13,969	750	16,199	0			0
	(3)減価償却費	3,981,853	16.2%	1,600,638	711,069	273,632	661,497	554,503	31,043	149,471				0
	小 計	8,769,242	35.7%	2,304,832	1,963,256	895,862	1,645,206	829,386	57,062	1,050,318	23,320			0
3	(1)社会保障給付	4,503,567	18.4%		33,012	4,468,380	2,175							0
	(2)補助金等	2,069,053	8.4%	46,175	270,271	183,984	59,773	346,749	971,915	177,332	12,854			0
	(3)他会計等への支出額	3,928,429	16.0%	752,715	0	2,074,444	949,744	151,526	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	462,342	1.9%	175,443	24,016	195,664	18,137	44,129	0	4,953				0
	小 計	10,963,391	44.7%	974,333	327,299	6,922,472	1,029,829	542,404	971,915	182,285	12,854			0
4	(1)支払利息	326,228	1.3%									326,228		0
	(2)回収不能見込計上額	123,839	0.5%										123,839	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	450,067	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	326,228	123,839	0
経 常 行 政 コ ス ト a		24,552,912		3,537,457	2,864,178	8,868,871	3,094,553	1,664,366	1,028,973	2,790,184	254,263	326,228	123,839	0
(構 成 比 率)				14.4%	11.7%	36.1%	12.6%	6.8%	4.2%	11.4%	1.0%	1.3%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	856,155		137,321	49,044	260,930	93,709	1,975	0	51,421	0	143,523		0	118,232
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,292,285		34,817	200	230,168	30	149,497	0	526,233	0	0		0	351,340
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		2,148,440		172,138	49,244	491,098	93,739	151,472	0	577,654	0	143,523		0	469,572
d/a		8.8%		4.9%	1.7%	5.5%	3.0%	9.1%	0.0%	20.7%	0.0%	44.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		22,404,472		3,365,319	2,814,934	8,377,773	3,000,814	1,512,894	1,028,973	2,212,530	254,263	182,705	123,839	0	△ 469,572

平成22年度 住民一人当たりの行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	53,210	14.9%	3,104	6,832	12,343	5,005	3,551	0	19,511	2,864		0
	(2)退職手当引当金繰入等	6,938	2.0%	493	1,082	2,123	769	491	0	1,862	118		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,280	0.9%	152	411	781	315	204	0	1,234	183		0
	小 計	63,428	17.8%	3,749	8,325	15,247	6,089	4,246	0	22,607	3,165		0
2	(1)物件費	59,585	16.7%	2,229	17,551	8,672	13,802	3,787	367	12,839	338		0
	(2)維持補修費	9,897	2.8%	7,991	623	359	475	203	11	235	0		
	(3)減価償却費	57,791	16.2%	23,231	10,320	3,971	9,601	8,048	451	2,169			
	小 計	127,273	35.7%	33,451	28,494	13,002	23,878	12,038	829	15,243	338		0
3	(1)社会保障給付	65,363	18.4%		479	64,852	32						
	(2)補助金等	30,029	8.4%	670	3,923	2,670	867	5,033	14,105	2,574	187		0
	(3)他会計等への支出額	57,016	16.0%	10,925	0	30,108	13,784	2,199	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,710	1.9%	2,546	349	2,840	263	640	0	72			0
	小 計	159,118	44.7%	14,141	4,751	100,470	14,946	7,872	14,105	2,646	187		0
4	(1)支払利息	4,735	1.3%								4,735		
	(2)回収不能見込計上額	1,797	0.5%									1,797	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	6,532	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	4,735	1,797	0
経 常 行 政 コ ス ト a	356,351		51,341	41,570	128,719	44,913	24,156	14,934	40,496	3,690	4,735	1,797	0
(構 成 比 率)			14.4%	11.7%	36.1%	12.6%	6.8%	4.2%	11.4%	1.0%	1.3%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	12,426		1,993	712	3,787	1,360	29	0	746	0	2,083		0	1,716
2 分担金・負担金・寄附金 c	18,756		505	3	3,341	0	2,170	0	7,638	0	0		0	5,099
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	31,182		2,498	715	7,128	1,360	2,199	0	8,384	0	2,083		0	6,815
d/a	8.8%		4.9%	1.7%	5.5%	3.0%	9.1%	0.0%	20.7%	0.0%	44.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	325,169		48,843	40,855	121,591	43,553	21,957	14,934	32,112	3,690	2,652	1,797	0	△ 6,815

平成23年度3月31日現在人口

68,901 人

平成22年度 純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	109,741,573	22,290,237	93,799,292	△ 6,346,574	△ 1,382
純経常行政コスト	△ 22,404,472			△ 22,404,472	
一般財源					
地方税	14,467,518			14,467,518	
地方交付税	501,439			501,439	
その他行政コスト充当財源	2,416,546			2,416,546	
補助金等受入	8,013,230	679,922		7,333,308	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,485			△ 6,485	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,076,214	△ 3,076,214	
公共資産処分による財源増		0	△ 122,103	120,721	1,382
貸付金・出資金等への財源投入			2,689,884	△ 2,689,884	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,723,248	1,723,248	
減価償却による財源増		△ 808,101	△ 3,173,752	3,981,853	
地方債償還等に伴う財源振替			1,356,934	△ 1,356,934	
資産評価替えによる変動額	△ 602				△ 602
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	112,728,747	22,162,058	95,903,221	△ 5,335,930	△ 602

平成22年度 資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,436,755
物件費	4,105,551
社会保障給付	4,503,567
補助金等	2,069,053
支払利息	326,228
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,741,659
その他支出	688,323
支出合計	18,871,136
地方税	14,355,655
地方交付税	501,439
国県補助金等	7,246,699
使用料・手数料	748,706
分担金・負担金・寄附金	602,670
諸収入	503,823
地方債発行額	800,000
基金取崩額	83,154
その他収入	1,216,507
収入合計	26,058,653
経常的収支額	7,187,517

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,023,884
公共資産整備補助金等支出	462,342
他会計等への建設費充当財源繰出支出	126,159
支出合計	5,612,385
国県補助金等	766,531
地方債発行額	1,376,300
基金取崩額	871,593
その他収入	193,027
収入合計	3,207,451
公共資産整備収支額	△ 2,404,934

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	548,765
基金積立額	2,025,723
定額運用基金への繰出支出	475
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,060,611
地方債償還額	1,901,456
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,537,030
国県補助金等	0
貸付金回収額	533,038
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	120,721
その他収入	651,686
収入合計	1,305,445
投資・財務的収支額	△ 4,231,585

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	550,998
期首歳計現金残高	964,864
期末歳計現金残高	1,515,862

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		30,571,549 千円
地方債発行額	△	2,176,300
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	30,020,551
地方債元利償還額		2,227,684
財政調整基金等積立額		404,470
基礎的財政収支		<u>1,006,852 千円</u>

平成22年度 連結バランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	97,413,798	①普通会計地方債	17,654,003
②教育	31,686,540	②公営事業地方債	31,682,689
③福祉	6,199,164	地方公共団体計	49,336,692
④環境衛生	41,330,813	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,898,213	①一部事務組合・広域連合地方債	233,396
⑥消防	1,738,163	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,306,900	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	233,396
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	199,573,591	(4) 引当金	6,265,076
(2) 無形固定資産	61	(うち退職手当等引当金)	6,265,076
(3) 売却可能資産	16,142	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	199,589,794	(5) その他	149,777
		固定負債合計	55,984,941
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び引出資金	324,909	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	101,776	①地方公共団体	3,984,513
(3) 基金等	10,509,807	②関係団体	31,668
(4) 長期延滞債権	2,950,539	翌年度償還予定額計	4,016,181
(5) その他	241	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 789,847	(3) 未払金	782,387
投資等合計	13,097,425	(4) 翌年度支払予定退職手当	739,648
		(5) 賞与引当金	452,167
3 流動資産		(6) その他	35,967
(1) 資金	6,392,705	流動負債合計	6,026,350
(2) 未収金	2,959,663		
(3) 販売用不動産	1,663,249	負債合計	62,011,291
(4) その他	28,055		
(5) 回収不能見込額	△ 210,327	[純資産の部]	
流動資産合計	10,833,345		
		純資産合計	161,520,906
4 繰延勘定	11,633		
資産合計	223,532,197	負債及び純資産合計	223,532,197

平成22年度 地方公共団体全体のバランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	97,413,798	①普通会計地方債	17,654,003
②教育	31,686,540	②公営事業地方債	31,682,689
③福祉	5,513,057	地方債計	49,336,692
④環境衛生	41,330,813	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	15,894,309	(3) 引当金	5,528,090
⑥消防	968,474	(うち退職手当等引当金)	5,528,090
⑦総務	5,020,985	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	149,777
⑨その他	0	固定負債合計	55,014,559
有形固定資産計	197,827,976		
(2) 無形固定資産	61	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	16,142	(1) 翌年度償還予定地方債	3,984,513
公共資産合計	197,844,179	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	707,215
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	666,581
(1) 投資及び出資金	379,509	(5) 賞与引当金	393,569
(2) 貸付金	101,776	(6) その他	23,029
(3) 基金等	9,609,083	流動負債合計	5,774,907
(4) 長期延滞債権	2,950,539		
(5) その他	0	負債合計	60,789,466
(6) 回収不能見込額	△ 789,847		
投資等合計	12,251,060	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	5,888,969		
(2) 未収金	2,911,585		
(3) 販売用不動産	1,663,249		
(4) その他	26,722		
(5) 回収不能見込額	△ 210,311	純資産合計	159,597,620
流動資産合計	10,280,214		
4 繰延勘定	11,633		
資産合計	220,387,086	負債及び純資産合計	220,387,086

平成22年度 住民一人当たりの連結バランスシート

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,413,823	①普通会計地方債	256,223
②教育	459,885	②公営事業地方債	459,829
③福祉	89,972	地方公共団体計	716,052
④環境衛生	599,858	(2) 関係団体	
⑤産業振興	230,740	①一部事務組合・広域連合地方債	3,387
⑥消防	25,227	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	77,022	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	3,387
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	2,896,527	(4) 引当金	90,929
(2) 無形固定資産	1	うち退職手当等引当金)	90,929
(3) 売却可能資産	234	うちその他の引当金)	0
公共資産合計	2,896,762	(5) その他	2,174
		固定負債合計	812,542
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び引出資金	4,716	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,477	①地方公共団体	57,830
(3) 基金等	152,535	②関係団体	460
(4) 長期延滞債権	42,823	翌年度償還予定額計	58,289
(5) その他	3	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 11,464	(3) 未払金	11,355
投資等合計	190,090	(4) 翌年度支払予定退職手当	10,735
		(5) 賞与引当金	6,563
3 流動資産		(6) その他	522
(1) 資金	92,781	流動負債合計	87,464
(2) 未収金	42,955		
(3) 販売用不動産	24,140	負 債 合 計	900,006
(4) その他	407		
(5) 回収不能見込額	△ 3,053	[純資産の部]	
流動資産合計	157,231		
		純 資 産 合 計	2,344,246
4 繰延勘定	169	負債及び純資産合計	3,244,252
資 産 合 計	3,244,252		

平成23年度3月31日現在人口

68,901 人

平成22年度 連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	7,778,003	15.6%	374,189	470,723	1,293,985	3,134,737	315,548	643,607	1,347,907	197,307			0
(2)退職手当等引当金繰入等	736,388	1.5%	33,989	74,551	155,001	215,457	34,335	86,732	128,159	8,164			0
(3)賞与引当金繰入額	452,166	0.9%	20,846	28,349	78,509	170,748	15,769	40,102	85,226	12,618			0
小計	8,966,557	18.0%	429,023	573,623	1,527,495	3,520,942	365,652	770,441	1,561,292	218,089			0
2													
(1)物件費	8,161,848	16.4%	462,582	1,209,283	786,512	4,352,865	327,500	102,671	897,115	23,320			0
(2)維持補修費	825,352	1.7%	562,901	42,904	28,426	147,413	20,263	7,246	16,199	0			0
(3)減価償却費	6,327,839	12.7%	2,962,123	711,069	298,222	1,366,903	701,018	130,041	158,463	0			0
小計	15,315,039	30.8%	3,987,606	1,963,256	1,113,160	5,867,181	1,048,781	239,958	1,071,777	23,320			0
3													
(1)社会保障給付	20,159,745	40.5%		33,012	20,115,104	2,175		9,454					0
(2)補助金等	2,904,446	5.8%	124,765	270,271	1,892,995	59,773	301,290	32,308	210,190	12,854			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	462,342	0.9%	175,443	24,016	195,664	18,137	44,129	0	4,953	0			0
小計	23,526,533	47.2%	300,208	327,299	22,203,763	80,085	345,419	41,762	215,143	12,854			0
4													
(1)支払利息	1,265,131	2.5%									1,265,131		0
(2)回収不能見込計上額	256,177	0.5%										256,177	0
(3)その他行政コスト	475,401	1.0%	56,522	0	247,980	169,297	1,602	0	0	0			0
小計	1,996,709	4.0%	56,522	0	247,980	169,297	1,602	0	0	0	1,265,131	256,177	0
経常行政コスト a	49,804,838		4,773,359	2,864,178	25,092,398	9,637,505	1,761,454	1,052,161	2,848,212	254,263	1,265,131	256,177	0
(構成比率)			9.6%	5.8%	50.4%	19.4%	3.5%	2.1%	5.7%	0.5%	2.5%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	858,906		137,321	49,044	261,206	93,709	1,975	961	52,935	0	143,523		0	118,232
2 分担金・負担金・寄附金	8,231,991		85,327	200	6,977,958	92,800	155,366	0	520,243	0	0		0	400,097
3 保険料	2,798,014				2,798,014									
4 事業収益	8,087,390		863,747	0	250,334	6,913,170	57,170	0	0	0	2,969		0	
5 その他特定行政サービス収入	307,379		88,412	0	78,456	122,544	17,967	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△ 9,235	9,235	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	20,283,680		1,174,807	49,244	10,356,733	7,231,458	232,478	961	573,178	0	146,492		0	518,329
b/a	40.7%		24.6%	1.7%	41.3%	75.0%	13.2%	0.1%	20.1%	0.0%	11.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	29,521,158		3,598,552	2,814,934	14,735,665	2,406,047	1,528,976	1,051,200	2,275,034	254,263	1,118,639	256,177	0	△ 518,329

平成22年度 地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	6,783,593	15.5%	374,189	470,723	1,003,624	3,134,737	258,720	△ 4	1,344,297	197,307			0
(2)退職手当等引当金繰入等	640,505	1.5%	33,989	74,551	146,270	215,457	33,816	0	128,258	8,164			0
(3)賞与引当金繰入額	393,569	0.9%	20,846	28,349	61,292	170,748	14,691	0	85,026	12,618			0
小計	7,817,667	17.9%	429,023	573,623	1,211,186	3,520,942	307,227	△ 4	1,557,581	218,089			0
2													
(1)物件費	8,137,274	18.6%	462,582	1,209,283	871,171	4,352,865	308,136	25,269	884,648	23,320			0
(2)維持補修費	812,386	1.9%	562,901	42,904	24,711	147,413	17,508	750	16,199	0			0
(3)減価償却費	6,193,006	14.1%	2,962,123	711,069	273,632	1,366,903	698,765	31,043	149,471	0			0
小計	15,142,666	34.6%	3,987,606	1,963,256	1,169,514	5,867,181	1,024,409	57,062	1,050,318	23,320			0
3													
(1)社会保障給付	13,403,072	30.6%		33,012	13,367,885	2,175							0
(2)補助金等	4,612,404	10.5%	124,765	270,271	2,648,648	59,773	346,846	971,915	177,332	12,854			0
(3)他会計等への支出額	547,009	1.2%	0	0	547,009	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	462,342	1.1%	175,443	24,016	195,664	18,137	44,129	0	4,953	0			0
小計	19,024,827	43.4%	300,208	327,299	16,759,206	80,085	390,975	971,915	182,285	12,854			0
4													
(1)支払利息	1,259,613	2.9%									1,259,613		0
(2)回収不能見込計上額	256,161	0.6%										256,161	0
(3)その他行政コスト	294,073	0.6%	56,522	0	68,195	169,297	59	0	0	0			0
小計	1,809,847	4.1%	56,522	0	68,195	169,297	59	0	0	0	1,259,613	256,161	0
経常行政コスト a	43,795,007		4,773,359	2,864,178	19,208,101	9,637,505	1,722,670	1,028,973	2,790,184	254,263	1,259,613	256,161	0
(構成比率)			10.9%	6.5%	43.9%	22.0%	3.9%	2.3%	6.4%	0.6%	2.9%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	856,431		137,321	49,044	261,206	93,709	1,975	0	51,421	0	143,523		0	118,232
2 分担金・負担金・寄附金	5,400,310		85,327	200	4,190,515	92,800	153,895	0	526,233	0	0		0	351,340
3 保険料	2,798,014				2,798,014									
4 事業収益	7,823,765		863,747	0	15,322	6,913,170	28,557	0	0	0	2,969		0	
5 その他特定行政サービス収入	233,684		88,412	0	13,355	122,544	9,373	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△ 9,235	9,235	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	17,112,204		1,174,807	49,244	7,269,177	7,231,458	193,800	0	577,654	0	146,492		0	469,572
b/a	39.1%		24.6%	1.7%	37.8%	75.0%	11.2%	0.0%	20.7%	0.0%	11.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	26,682,803		3,598,552	2,814,934	11,938,924	2,406,047	1,528,870	1,028,973	2,212,530	254,263	1,113,121	256,161	0	△ 469,572

平成22年度 住民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	112,887	15.6%	5,430	6,832	18,780	45,496	4,580	9,342	19,563	2,864			0
(2)退職手当等引当金繰入等	10,687	1.5%	493	1,082	2,250	3,127	498	1,259	1,860	118			0
(3)賞与引当金繰入額	6,563	0.9%	303	411	1,139	2,479	229	582	1,237	183			0
小計	130,137	18.0%	6,226	8,325	22,169	51,102	5,307	11,183	22,660	3,165			0
2													
(1)物件費	118,458	16.4%	6,714	17,551	11,415	63,176	4,753	1,490	13,021	338			0
(2)維持補修費	11,979	1.7%	8,170	623	413	2,139	294	105	235	0			0
(3)減価償却費	91,839	12.7%	42,991	10,320	4,328	19,839	10,174	1,887	2,300	0			0
小計	222,276	30.8%	57,875	28,494	16,156	85,154	15,221	3,482	15,556	338			0
3													
(1)社会保障給付	292,590	40.5%		479	291,942	32		137					0
(2)補助金等	42,154	5.8%	1,811	3,923	27,474	867	4,373	469	3,050	187			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,710	0.9%	2,546	349	2,840	263	640	0	72	0			0
小計	341,454	47.2%	4,357	4,751	322,256	1,162	5,013	606	3,122	187			0
4													
(1)支払利息	18,362	2.5%									18,362		0
(2)回収不能見込計上額	3,718	0.5%										3,718	0
(3)その他行政コスト	6,899	1.0%	820	0	3,599	2,457	23	0	0	0			0
小計	28,979	4.0%	820	0	3,599	2,457	23	0	0	0	18,362	3,718	0
経常行政コスト a	722,846		69,278	41,570	364,180	139,875	25,564	15,271	41,338	3,690	18,362	3,718	0
(構成比率)			9.6%	5.8%	50.4%	19.4%	3.5%	2.1%	5.7%	0.5%	2.5%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	12,465		1,993	712	3,791	1,360	28	14	768	0	2,083		0	1,716
2 分担金・負担金・寄附金	119,476		1,238	3	101,275	1,347	2,255	0	7,551	0	0		0	5,807
3 保険料	40,609				40,609									
4 事業収益	117,377		12,536	0	3,633	100,335	830	0	0	0	43		0	
5 その他特定行政サービス収入	4,461		1,283	0	1,139	1,779	260	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△134	134	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	294,388		17,050	715	150,313	104,955	3,373	14	8,319	0	2,126		0	7,523
b/a	40.7%		24.6%	1.7%	41.3%	75.0%	13.2%	0.1%	20.1%	0.0%	11.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	428,458		52,228	40,855	213,867	34,920	22,191	15,257	33,019	3,690	16,236	3,718	0	△7,523

平成23年度3月31日現在人口

68,901人

平成22年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	157,586,611
純経常行政コスト	△ 29,521,158
一般財源	
地方税	14,467,518
地方交付税	501,439
その他行政コスト充当財源	2,445,832
補助金等受入	16,057,813
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 6,485
公共資産除売却損益	△ 2,092
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 602
無償受贈資産受入	1,430
その他	△ 9,400
期末純資産残高	161,520,906

平成22年度 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	156,123,239
純経常行政コスト	△ 26,682,803
一般財源	
地方税	14,467,518
地方交付税	501,439
その他行政コスト充当財源	2,416,546
補助金等受入	12,788,580
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 6,485
公共資産除売却損益	△ 1,842
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 602
無償受贈資産受入	1,430
その他	△ 9,400
期末純資産残高	159,597,620

平成22年度 連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,057,433
物件費	8,072,407
社会保障給付	20,174,129
補助金等	2,998,259
支払利息	1,265,131
その他支出	1,216,782
支 出 合 計	42,784,141
地方税	14,355,655
地方交付税	501,439
国県補助金等	14,296,953
使用料・手数料	751,504
分担金・負担金・寄附金	7,393,702
保険料	2,676,668
事業収入	8,004,966
諸収入	694,328
地方債発行額	805,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	260,274
その他収入	1,306,290
収 入 合 計	51,046,779
経常的収支額	8,262,638

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,751,034
公共資産整備補助金等支出	368,315
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	364,644
支 出 合 計	7,483,993
国県補助金等	1,709,435
地方債発行額	2,121,205
長期借入金借入額	0
基金取崩額	871,593
その他収入	238,351
収 入 合 計	4,940,584
公共資産整備収支額	△ 2,543,409

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	548,765
基金積立額	1,931,648
定額運用基金への繰出支出	475
地方債償還額	4,145,951
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	300,000
収益事業純支出	0
その他支出	3,259
支 出 合 計	6,930,098
国県補助金等	51,426
貸付金回収額	533,038
基金取崩額	1,811
地方債発行額	778,300
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	120,721
その他収入	735,365
収 入 合 計	2,220,661
投資・財務的収支額	△ 4,709,437

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,009,792
期首資金残高	5,382,913
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,392,705

平成22年度 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,883,979
物件費	8,043,431
社会保障給付	13,417,242
補助金等	4,612,404
支払利息	1,259,613
他会計への事務費等充当財源繰出支出	547,009
その他支出	1,029,371
支 出 合 計	36,793,049
地方税	14,355,655
地方交付税	501,439
国県補助金等	11,372,486
使用料・手数料	749,029
分担金・負担金・寄附金	4,572,733
保険料	2,676,643
事業収入	7,690,266
諸収入	638,438
地方債発行額	805,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	189,048
その他収入	1,250,993
収 入 合 計	44,801,730
経常的収支額	8,008,681

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,643,895
公共資産整備補助金等支出	462,342
支 出 合 計	7,106,237
国県補助金等	1,416,095
地方債発行額	2,082,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	871,593
その他収入	238,351
収 入 合 計	4,608,239
公共資産整備収支額	△ 2,497,998

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	548,765
基金積立額	1,621,723
定額運用基金への繰出支出	475
地方債償還額	4,114,547
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	300,000
収益事業純支出	0
その他支出	3,018
支 出 合 計	6,588,528
国県補助金等	0
貸付金回収額	533,038
基金取崩額	0
地方債発行額	778,300
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	120,721
その他収入	724,056
収 入 合 計	2,156,115
投資・財務的収支額	△ 4,432,413

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,078,270
期首資金残高	4,810,699
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,888,969

平成22年度 連結バランスシート内訳表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(合計)	第三セクター等			(合計)	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	敦賀美方消防組 合	嶺南広域行政組 合	後期高齢者医療 広域連合	市町総合事務組 合	自治会館組合		社会福祉事業団	港都つるが	敦賀港国際ター ミナル				
【資産の部】													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,413,798	0	97,413,798
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,686,540	0	31,686,540
③福祉	0	0	0	0	0	0	686,107	0	0	686,107	6,199,164	0	6,199,164
④環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,330,813	0	41,330,813
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	14	3,890	3,904	15,898,213	0	15,898,213
⑥消防	769,689	0	0	0	0	769,689	0	0	0	0	1,738,163	0	1,738,163
⑦総務	0	0	0	0	285,915	285,915	0	0	0	0	5,306,900	0	5,306,900
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	769,689	0	0	0	285,915	1,055,604	686,107	14	3,890	690,011	199,573,591	0	199,573,591
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61	0	61
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,142	0	16,142
公共資産合計	769,689	0	0	0	285,915	1,055,604	686,107	14	3,890	690,011	199,589,794	0	199,589,794
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	379,509	△ 54,600	324,909
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,776	0	101,776
(3) 基金等	0	345,981	287,375	0	1,779	635,135	265,589	0	0	265,589	10,509,807	0	10,509,807
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,950,539	0	2,950,539
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	241	241	241	0	241
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 789,847	0	△ 789,847
投資等合計	0	345,981	287,375	0	1,779	635,135	265,589	0	241	265,830	13,152,025	△ 54,600	13,097,425
3. 流動資産													
(1) 資金	3,286	308	75,944	94,469	12,918	186,925	60,912	43,621	128,409	232,942	6,308,836	83,869	6,392,705
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	123,498	3,901	1,885	129,284	3,040,869	△ 81,206	2,959,663
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,663,249	0	1,663,249
(4) その他	0	0	0	0	0	0	1,087	2,909	0	3,996	30,718	△ 2,663	28,055
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	△ 16	0	△ 16	△ 210,327	0	△ 210,327
流動資産合計	3,286	308	75,944	94,469	12,918	186,925	185,497	50,415	130,294	366,206	10,833,345	0	10,833,345
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,633	0	11,633
資産合計	772,975	346,289	363,319	94,469	300,612	1,877,664	1,137,193	50,429	134,425	1,322,047	223,586,797	△ 54,600	223,532,197
【負債の部】													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,654,003	0	17,654,003
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,682,689	0	31,682,689
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,336,692	0	49,336,692
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	233,396	0	0	0	0	233,396	0	0	0	0	233,396	0	233,396
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	233,396	0	0	0	0	233,396	0	0	0	0	233,396	0	233,396
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	718,242	0	0	10,959	527	729,728	6,739	0	519	7,258	6,265,076	0	6,265,076
(うち 退職手当等引当金)	718,242	0	0	10,959	527	729,728	6,739	0	519	7,258	6,265,076	0	6,265,076
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149,777	0	149,777
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	951,638	0	0	10,959	527	963,124	6,739	0	519	7,258	55,984,941	0	55,984,941
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,984,513	0	3,984,513
②関係団体	31,668	0	0	0	0	31,668	0	0	0	0	31,668	0	31,668
翌年度償還予定額計	31,668	0	0	0	0	31,668	0	0	0	0	4,016,181	0	4,016,181
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	66,444	0	8,728	75,172	782,387	0	782,387
(4) 翌年度支払予定退職手当	73,067	0	0	0	0	73,067	0	0	0	0	739,648	0	739,648
(5) 賞与引当金	40,102	0	588	145	56	40,891	0	0	0	0	434,489	17,707	452,167
(6) その他	0	0	0	0	0	0	94	1,807	11,037	12,938	35,967	0	35,967
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	144,837	0	588	145	56	145,626	66,538	1,807	19,765	88,110	6,008,643	17,707	6,026,350
負債合計	1,096,475	0	588	11,104	583	1,108,750	73,277	1,807	20,284	95,368	61,993,584	17,707	62,011,291
【純資産の部】													
純資産合計	△ 323,500	346,289	362,731	83,365	300,029	768,914	1,063,916	48,622	114,141	1,226,679	161,593,213	△ 72,307	161,520,906
負債及び純資産合計	772,975	346,289	363,319	94,469	300,612	1,877,664	1,137,193	50,429	134,425	1,322,047	223,586,797	△ 54,600	223,532,197

平成22年度 連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体																			(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計										その他										
		病院	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	老人保健	漁業集落排水	農業集落排水	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C					
経常行政コスト																						
人件費	3,666,213	2,811,616	99,390	2,911,006	2,238	46,438	10,159	57,809	17,695	111,637	3,916	7,326	6,692	85,946	3,095	2,409	355,360	6,932,579	△ 148,986	6,783,593		
退職手当等引当金繰入等	478,020	160,534	126	160,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	638,680	1,825	640,505		
賞与引当金繰入額	225,979	0	0	0	0	3,143	538	2,951	0	7,275	0	332	301	4,523	0	0	0	19,063	245,042	148,527	393,569	
物件費	4,105,551	3,227,205	145,100	3,372,305	1,863	14,001	18,943	115,964	10,610	293,127	59	10,990	36,232	134,661	12,614	10,354	659,418	8,137,274	0	8,137,274		
維持補修費	681,838	66,198	48,248	114,446	0	0	0	0	265	12,298	0	3,347	192	0	0	0	16,102	812,386	0	812,386		
減価償却費	3,981,853	249,672	305,501	555,173	9,360	244,581	150,233	0	0	1,107,544	0	20,954	123,308	0	0	0	1,655,980	6,193,006	0	6,193,006		
社会保障給付	4,503,567	0	0	0	0	0	4,593,867	0	0	0	0	0	4,305,638	0	0	0	8,899,505	13,403,072	0	13,403,072		
補助金等	2,069,053	0	0	0	0	75,553	0	1,816,176	0	3,037	0	0	97	0	648,488	0	2,543,351	4,612,404	0	4,612,404		
他会計等への支出額	3,928,429	0	0	0	0	0	9,235	0	0	0	0	0	622	0	0	0	9,857	3,938,286	△ 3,391,277	547,009		
他団体への公共資産整備補助金等	462,342	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	462,342	0	462,342		
支払利息	326,228	183,630	170,761	354,391	2,969	447	15,319	0	0	523,369	0	4,228	32,662	0	0	0	578,994	1,259,613	0	1,259,613		
回収不能見込計上額	123,839	13,344	2,290	15,634	0	0	△ 5	78,213	0	19,285	0	0	453	12,919	0	3,048	113,913	253,386	2,775	256,161		
その他行政コスト	0	152,254	17,043	169,297	0	0	0	24,831	0	56,522	8,356	59	0	34,623	0	385	124,776	294,073	0	294,073		
経常行政コスト合計	24,552,912	6,864,453	788,459	7,652,912	16,430	384,163	195,187	6,699,046	28,570	2,134,094	12,331	47,236	199,937	4,578,932	15,709	664,684	14,976,319	47,182,143	△ 3,387,136	43,795,007		
経常収益																						
使用料・手数料	856,155	0	0	0	0	0	0	276	0	0	0	0	0	0	0	0	276	856,431	0	856,431		
分担金・負担金・寄附金	1,292,285	0	0	0	0	0	0	2,645,582	0	50,510	1	0	4,398	1,314,764	0	0	4,015,255	5,307,540	92,770	5,400,310		
保険料	0	0	0	0	0	0	0	1,492,458	0	0	0	0	0	766,661	0	538,895	2,543,351	2,798,014	0	4,612,404		
事業収益	0	5,951,117	930,497	6,881,614	17,569	0	17,763	0	13,793	849,147	0	5,416	23,141	0	15,322	0	942,151	7,823,765	0	7,823,765		
その他特定行政サービス収入	0	104,550	16,653	121,203	677	64	1,237	10,211	104	87,671	1,982	612	8,761	669	0	593	112,481	233,684	0	233,684		
他会計補助金等	0	501,157	600	501,757	0	78,956	58,492	741,115	9,235	709,011	4,104	26,770	89,504	661,867	622	120,349	2,500,025	3,001,782	△ 3,001,782	0		
経常収益合計	2,148,440	6,556,824	947,750	7,504,574	18,246	79,020	77,492	4,889,642	23,132	1,696,339	5,987	32,798	125,804	2,743,961	15,944	659,837	10,368,202	20,021,216	△ 2,909,012	17,112,204		
(差引) 純経常行政コスト	22,404,472	307,629	△ 159,291	148,338	△ 1,816	305,143	117,695	1,809,404	5,438	437,755	6,344	14,438	74,133	1,834,971	△ 235	4,847	4,608,117	27,160,927	△ 478,124	26,682,803		

	一部事務組合・広域連合						第三セクター等				(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	敦賀美方消防組合	嶺南広域行政組合	後期高齢者医療広域連合	市町総会事務組合	自治会館組合	(合計)	社会福祉事業団	港都つるが	敦賀港国際ターミナル	(合計)			
						F				G			
経常行政コスト													
人件費	643,611	76	8,270	2,250	1,284	655,491	299,016	17,377	40,627	357,020	7,796,104	△ 18,101	7,778,003
退職手当等引当金繰入等	86,732	0	0	38	△ 137	86,633	8,731	0	519	9,250	736,388	0	736,388
賞与引当金繰入額	40,102	0	588	144	56	40,890	0	0	0	0	434,459	17,707	452,166
物件費	77,402	2,680	50,909	2,560	7,227	140,778	167,499	19,862	15,346	202,707	8,480,759	△ 318,911	8,161,848
維持補修費	6,496	0	0	0	0	6,496	3,715	770	1,985	6,470	825,352	0	825,352
減価償却費	98,998	0	0	0	8,992	107,990	24,590	588	1,665	26,843	6,327,839	0	6,327,839
社会保障給付	9,454	0	6,747,219	0	0	6,756,673	0	0	0	20,159,745	0	0	20,159,745
補助金等	20,088	49,849	12,612	11,409	213	94,171	568	79	98	745	4,707,320	△ 1,802,874	2,904,446
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	547,009	△ 547,009	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	462,342	0	462,342
支払利息	5,518	0	0	0	0	5,518	0	0	0	0	1,265,131	0	1,265,131
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	16	0	16	256,177	0	256,177
その他行政コスト	0	0	135,603	0	0	135,603	44,182	846	697	45,725	475,401	0	475,401
経常行政コスト合計	988,401	52,605	6,955,201	16,401	17,635	8,030,243	548,301	39,538	60,937	648,776	52,474,026	△ 2,669,188	49,804,838
経常収益													
使用料・手数料	961	0	0	0	1,514	2,475	0	0	0	0	858,906	0	858,906
分担金・負担金・寄附金	993,738	28,244	3,991,029	2,080	6,430	5,021,521	421	1,471	0	1,892	10,423,723	△ 2,191,732	8,231,991
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,798,014	0	2,798,014
事業収益	0	0	0	0	0	0	538,079	17,042	27,415	582,536	8,406,301	△ 318,911	8,087,390
その他特定行政サービス収入	0	0	7,161	0	0	7,161	170,358	21,430	32,897	224,685	465,530	△ 158,151	307,379
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	994,699	28,244	3,998,190	2,080	7,944	5,031,157	708,858	39,943	60,312	809,113	22,952,474	△ 2,668,794	20,283,680
(差引) 純経常行政コスト	△ 6,298	24,361	2,957,011	14,321	9,691	2,999,086	△ 160,557	△ 405	625	△ 160,337	29,521,552	△ 394	29,521,158

平成22年度 連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	普通会計 A	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
		公営企業会計				その他														
		病院	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	老人保健	漁業集落排水	農業集落排水	介護保険	介護サービス				後期高齢者医療	(小計) C
経常行政コスト																				
生活インフラ・国土保全	3,537,457	0	0	0	13,461	383,716	0	0	0	1,591,440	0	0	0	0	0	0	1,988,617	5,526,074	△ 752,715	4,773,359
教育	2,864,178	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,864,178	0	2,864,178
福祉	8,868,871	0	0	0	0	0	0	6,620,833	0	0	12,331	0	0	4,566,013	15,709	661,636	11,876,522	20,745,393	△ 1,537,292	19,208,101
環境衛生	3,094,553	6,667,479	615,408	7,282,887	0	0	179,873	0	28,570	0	0	0	0	0	0	0	208,443	10,585,883	△ 948,378	9,637,505
産業振興	1,864,366	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,008	166,822	0	0	0	0	209,830	1,874,196	△ 151,526	1,722,670
消防	1,028,973	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,028,973	0	1,028,973
総務	2,790,184	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,790,184	0	2,790,184
議会	254,263	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254,263	0	254,263
支払利息	326,228	183,630	170,761	354,391	2,969	447	15,319	0	523,369	0	4,228	32,662	0	0	0	0	578,994	1,259,613	0	1,259,613
回収不能見込計上額	123,839	13,344	2,290	15,634	0	△ 5	78,213	0	19,285	0	0	453	12,919	0	3,048	0	113,913	253,386	2,775	256,161
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	24,552,912	6,864,453	788,459	7,652,912	16,430	384,163	195,187	6,699,046	28,570	2,134,094	12,331	47,236	199,937	4,578,932	15,709	664,684	14,976,319	47,182,143	△ 3,387,136	43,795,007
経常収益																				
使用料・手数料	856,155	0	0	0	0	0	0	276	0	0	0	0	0	0	0	0	276	856,431	0	856,431
分担金・負担金・寄附金	1,292,285	0	0	0	0	0	0	2,645,582	0	50,510	1	0	4,398	1,314,764	0	0	4,015,255	5,307,540	92,770	5,400,310
保険料	0	0	0	0	0	0	0	1,492,458	0	0	0	0	0	766,661	0	538,895	2,798,014	2,798,014	0	2,798,014
事業収益	0	5,951,117	930,497	6,881,614	17,569	0	17,763	0	13,793	849,147	0	5,416	23,141	0	15,322	0	942,151	7,823,765	0	7,823,765
その他特定行政サービス収入	0	104,550	16,653	121,203	677	64	1,237	10,211	104	87,671	1,882	612	8,761	669	593	0	112,481	233,684	0	233,684
他会計補助金等	0	501,157	600	501,757	0	78,956	58,492	741,115	9,235	709,011	4,104	26,770	89,504	661,867	622	120,349	2,500,025	3,001,782	△ 3,001,782	0
経常収益合計	2,148,440	6,556,824	947,750	7,504,574	18,246	79,020	77,492	4,889,642	23,132	1,696,339	5,987	32,798	125,804	2,743,961	15,944	659,837	10,368,202	20,021,216	△ 2,909,012	17,112,204
(差引) 純経常行政コスト	22,404,472	307,629	△ 159,291	148,338	△ 1,816	305,143	117,695	1,809,404	5,438	437,755	6,344	14,438	74,133	1,834,971	△ 235	4,847	4,608,117	27,160,927	△ 478,124	26,682,803

61

	一部事務組合・広域連合					(合計) F	第三セクター等				(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	敦賀美方消防組 合	嶺南広域行政組 合	後期高齢者医療 広域連合	市町総合事務組 合	自治会館組 合		社会福祉事業団	港都つるが	敦賀港国際ター ミナル	(合計) G			
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,773,359	0	0	4,773,359
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,864,178	0	0	2,864,178
福祉	0	0	6,955,201	0	0	6,955,201	548,301	0	0	548,301	26,711,603	△ 1,619,205	25,092,398
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,637,505	0	0	9,637,505
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	39,522	60,937	100,459	1,823,129	△ 61,675	1,761,454
消防	982,883	0	0	0	0	982,883	0	0	0	2,011,856	△ 959,695	1,052,161	
総務	0	52,605	0	16,401	17,635	86,641	0	0	0	2,876,825	△ 28,613	2,848,212	
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254,263	0	254,263	
支払利息	5,518	0	0	0	0	5,518	0	0	0	1,265,131	0	1,265,131	
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	16	0	256,177	0	256,177	
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト合計	988,401	52,605	6,955,201	16,401	17,635	8,030,243	548,301	39,538	60,937	648,776	52,474,026	△ 2,669,188	49,804,838
経常収益													
使用料・手数料	961	0	0	0	1,514	2,475	0	0	0	858,906	0	858,906	
分担金・負担金・寄附金	993,738	28,244	3,991,029	2,080	6,430	5,021,521	421	1,471	0	1,892	10,423,723	△ 2,191,732	8,231,991
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,798,014	0	2,798,014	
事業収益	0	0	0	0	0	0	538,079	17,042	27,415	582,536	8,406,301	△ 318,911	8,087,390
その他特定行政サービス収入	0	0	7,161	0	0	7,161	170,358	21,430	32,897	224,685	465,530	△ 158,151	307,379
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	994,699	28,244	3,998,190	2,080	7,944	5,031,157	708,858	39,943	60,312	809,113	22,952,474	△ 2,668,794	20,283,680
(差引) 純経常行政コスト	△ 6,298	24,361	2,957,011	14,321	9,691	2,999,086	△ 160,557	△ 405	625	△ 160,337	29,521,552	△ 394	29,521,158

平成22年度 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体																	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計				その他															
		病院	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	老人保健	漁業集落排水	農業集落排水	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C				
期首純資産残高	109,741,573	14,658,941	13,768,847	28,427,788	306,701	8,256,288	3,613,446	780,918	2,493	15,892,990	27,049	450,175	2,688,490	292,453	1	16,903	32,327,907	170,497,268	△ 14,374,029	156,123,239	
純経常行政コスト	△ 22,404,472	△ 307,629	159,291	△ 148,338	1,816	△ 305,143	△ 117,695	△ 1,809,404	△ 5,438	△ 437,755	△ 6,344	△ 14,438	△ 74,133	△ 1,834,971	235	△ 4,847	△ 4,608,117	△ 27,160,927	478,124	△ 26,682,803	
一般財源				0																	
地方税	14,467,518	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,467,518
地方交付税	501,439	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	501,439
その他行政コスト充当財源	2,416,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,416,546
補助金等受入	8,013,230	494,948	38,382	533,330	0	75,553	21,332	1,832,290	6,567	569,080	0	0	10,380	1,726,818	0	0	4,242,020	12,788,580	0	12,788,580	
臨時損益																					
災害復旧事業費	△ 6,485	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,485
公共資産除売却損益	0	△ 1,842	0	△ 1,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,842
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 602
無償受贈資産受入	0	1,430	0	1,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,430
その他	0	41,882	△ 175,241	△ 133,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 133,359
期末純資産残高	112,728,747	14,887,730	13,791,279	28,679,009	308,517	8,026,698	3,517,083	803,804	3,622	16,024,315	20,705	435,737	2,624,737	184,300	236	12,056	31,961,810	173,369,566	△ 13,771,946	159,597,620	

62

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等				(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I	
	敦賀美方消防組合	嶺南広域行政組合	後期高齢者医療広域連合	市町総合事務組合	自治会館組合	(合計)	社会福祉事業団	港都つるが	敦賀港国際ターミナル				(合計)
						F							G
期首純資産残高	△ 351,743	287,227	426,640	82,032	308,397	752,553	620,537	48,217	114,766	783,520	157,659,312	△ 72,701	157,586,611
純経常行政コスト	6,298	△ 24,361	△ 2,957,011	△ 14,321	△ 9,691	△ 2,999,086	160,557	405	△ 625	160,337	△ 29,521,552	394	△ 29,521,158
一般財源													
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,467,518	0	14,467,518
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	501,439	0	501,439
その他行政コスト充当財源	11,677	606	26	15,654	1,323	29,286	0	0	0	0	2,445,832	0	2,445,832
補助金等受入	10,268	82,817	2,893,076	0	0	2,986,161	283,072	0	0	283,072	16,057,813	0	16,057,813
臨時損益													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,485	0	△ 6,485
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	△ 250	0	0	△ 250	△ 2,092	0	△ 2,092
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 602	0	△ 602
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,430	0	1,430
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,400	0	△ 9,400
期末純資産残高	△ 323,500	346,289	362,731	83,365	300,029	768,914	1,063,916	48,622	114,141	1,226,679	161,593,213	△ 72,307	161,520,906

平成22年度 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計 A	公営事業会計																		
		公営企業会計			その他															
	病院	水道	(小計) B	港湾整備	宅地造成	簡易水道	国保事業	国保施設	公共下水道	老人保健	漁業集落排水	農業集落排水	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	(小計) C				
[経常的収支の部]																				
人件費	4,436,755	2,972,150	99,390	3,071,540	2,238	49,779	10,701	60,552	17,695	119,444	4,104	7,892	7,164	90,611	3,095	2,409	375,684	7,883,979	0	7,883,979
物件費	4,105,551	3,202,029	90,603	3,292,632	1,863	14,001	18,943	101,794	10,610	293,127	59	10,990	36,232	134,661	12,614	10,354	645,248	8,043,431	0	8,043,431
社会保険給付	4,503,567	0	0	0	0	0	0	4,608,037	0	0	0	0	4,305,638	0	0	0	8,913,675	13,417,242	0	13,417,242
補助金等	2,069,053	0	0	0	0	75,553	0	1,816,176	0	3,037	0	0	97	0	648,488	0	2,543,351	4,612,404	0	4,612,404
支払利息	326,228	183,630	170,761	354,391	2,969	447	15,319	0	523,369	0	4,228	32,662	0	0	0	0	578,994	1,259,613	0	1,259,613
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,741,659	0	0	0	0	0	0	9,235	0	0	0	0	622	0	0	0	9,857	2,751,516	△ 2,204,507	547,009
その他支出	688,323	158,237	41,933	200,170	0	0	0	24,831	265	68,820	8,356	3,406	192	34,623	0	385	140,878	1,029,371	0	1,029,371
支出合計	18,871,136	6,516,046	402,687	6,918,733	7,070	139,780	44,963	6,620,625	28,570	1,007,797	12,519	26,516	76,347	4,566,155	15,709	661,636	13,207,687	38,997,556	△ 2,204,507	36,793,049
地方税	14,355,655	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,355,655	0	14,355,655
地方交付税	501,439	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	501,439	0	501,439
国庫補助金等	7,246,699	484,559	0	484,559	0	75,553	0	1,832,290	6,567	0	0	0	1,726,818	0	0	0	3,641,228	11,372,486	0	11,372,486
使用料・手数料	748,706	0	0	0	0	0	0	276	47	0	0	0	0	0	0	0	323	749,029	0	749,029
分担金・負担金・寄附金	602,670	0	0	0	0	0	0	2,645,582	0	9,716	1	0	1,314,764	0	0	0	3,970,063	4,572,733	0	4,572,733
保険料	0	0	0	0	0	0	0	1,384,824	0	0	0	0	753,662	0	538,157	0	2,676,643	2,676,643	0	2,676,643
事業収入	0	5,827,218	923,737	6,750,955	17,569	17,825	0	13,793	846,531	0	5,416	22,855	0	15,322	0	0	939,311	7,690,266	0	7,690,266
雑収入	503,823	104,550	16,653	121,203	0	0	0	10,211	57	1,882	0	0	669	0	593	0	13,412	638,438	0	638,438
地方債発行額	800,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000	805,000	0	805,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	83,154	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,894	0	0	0	105,894	189,048	0	189,048
他会計補助金等	0	501,157	600	501,757	0	59,052	41,511	741,115	9,235	709,011	4,104	24,014	69,687	661,867	622	120,349	2,440,567	2,942,324	△ 2,942,324	0
その他収入	1,216,507	7,834	0	7,834	677	64	1,237	0	15,301	0	612	8,761	0	0	0	0	26,652	1,250,993	0	1,250,993
収入合計	26,058,653	6,925,318	940,990	7,866,308	18,246	134,669	60,573	6,614,298	29,699	1,585,559	5,987	30,042	101,303	4,563,674	15,944	659,099	13,819,093	47,744,054	△ 2,942,324	44,801,730
経常的収支額	7,187,517	409,272	538,303	947,575	11,176	△ 5,111	15,610	△ 6,327	1,129	577,762	△ 6,532	3,526	24,956	△ 2,481	235	△ 2,537	611,406	8,746,498	△ 737,817	8,008,681
[公共資産整備収支の部]																				
公共資産整備支出	5,023,884	9,895	341,060	350,955	0	45,963	67,201	0	1,221,550	0	0	26,606	0	0	0	0	1,361,320	6,736,159	△ 92,264	6,643,895
公共資産整備補助金等支出	462,342	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	462,342	462,342	0	462,342
他会計への建設費充当財源繰出支出	126,159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,159	△ 126,159	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	5,612,385	9,895	341,060	350,955	0	45,963	67,201	0	1,221,550	0	0	26,606	0	0	0	0	1,361,320	7,324,660	△ 218,423	7,106,237
国庫補助金等	766,531	10,390	38,382	48,772	0	21,332	0	569,080	0	10,380	0	0	600,792	1,416,095	0	0	600,792	2,440,567	0	2,440,567
地方債発行額	1,376,300	0	140,300	140,300	0	13,900	43,000	0	498,100	0	0	10,600	0	0	0	0	565,600	2,082,200	0	2,082,200
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	871,593	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	871,593	0	871,593
他会計補助金等	0	2,700	2,700	0	17,058	2,869	0	0	0	0	0	1,228	0	0	0	0	21,155	23,855	△ 23,855	0
その他収入	193,027	0	92,770	92,770	0	0	0	0	40,420	0	0	4,398	0	0	0	0	44,818	330,615	△ 92,264	238,351
収入合計	3,207,451	10,390	274,152	284,542	0	30,958	67,201	0	1,107,600	0	0	26,606	0	0	0	0	1,232,365	4,724,358	△ 116,119	4,608,239
公共資産整備収支額	△ 2,404,934	495	△ 66,908	△ 66,413	0	△ 15,005	0	0	△ 113,950	0	0	0	0	0	0	0	△ 128,955	△ 2,600,302	102,304	△ 2,497,998
[投資・財務的収支の部]																				
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	548,765	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	548,765	0	548,765
基金積立額	1,621,253	0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	0	459	0	0	0	470	1,621,723	0	1,621,723
定額運用基金への繰出支出	475	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475	0	475
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,060,611	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,060,611	△ 1,060,611	0
地方債発行額	1,901,456	386,795	402,072	788,867	13,778	0	28,224	0	1,319,285	0	6,446	56,491	0	0	0	0	1,424,224	4,114,547	0	4,114,547
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	300,000	0	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000
収益事業繰出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	3,018	0	3,018	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,018	0	3,018
支出合計	5,132,560	689,813	402,072	1,091,885	13,778	0	28,225	10	1,319,285	0	6,446	56,491	459	0	0	0	1,424,694	7,649,139	△ 1,060,611	6,588,528
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	533,038	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	533,038	0	533,038
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	763,500	0	0	14,800	0	0	0	0	778,300	778,300	0	778,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	120,721	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,721	0	120,721
他会計補助金等	0	386,795	0	386,79																

平成22年度 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(合計)	第三セクター等			(合計)	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	敦賀美方消防組 合	南南広域行政組 合	後期高齢者医療 広域連合	市町総合事務組 合	自治会館組合		社会福祉事業団	港都つるが	敦賀港国際ター ミナル				
[経常的収支の部]						F				G			
人件費	798,791	77	8,791	2,409	1,414	811,482	304,359	17,377	40,236	361,972	9,057,433	0	9,057,433
物件費	77,402	2,680	50,909	2,560	7,227	140,778	170,607	20,632	15,870	207,109	8,391,318	△ 318,911	8,072,407
社会保険給付	9,454	0	6,747,219	0	214	6,756,887	0	0	0	20,174,129	0	0	20,174,129
補助金等	20,088	49,849	12,612	11,408	0	93,957	568	79	98	745	4,707,106	△ 1,708,847	2,998,259
支払利息	5,518	0	0	0	0	5,518	0	0	0	0	1,265,131	0	1,265,131
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	547,009	△ 547,009	0
その他支出	6,496	0	135,603	0	0	142,099	44,182	846	284	45,312	1,216,782	0	1,216,782
支出合計	917,749	52,606	6,955,134	16,377	8,855	7,950,721	519,716	38,934	56,488	615,138	45,358,908	△ 2,574,767	42,784,141
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,355,655	0	14,355,655
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	501,439	0	501,439
国県補助金等	0	82,817	2,841,650	0	0	2,924,467	0	0	0	0	14,296,953	0	14,296,953
使用料・手数料	961	0	0	0	1,514	2,475	0	0	0	0	751,504	0	751,504
分担金・負担金・寄附金	993,738	4,932	3,991,029	2,080	6,430	4,998,209	421	1,471	0	1,892	9,572,834	△ 2,179,132	7,393,702
保険料	0	0	25	0	0	25	0	0	0	0	2,676,668	0	2,676,668
事業収入	0	0	0	0	0	0	524,030	17,092	28,287	569,409	8,259,675	△ 254,709	8,004,966
譲収入	11,678	9	7,161	15,105	1,285	35,238	10,312	21,430	34,643	66,385	740,061	△ 45,733	694,328
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	805,000	0	805,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	18,871	52,355	0	0	71,226	0	0	0	0	260,274	0	260,274
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	550	38	588	64,208	0	8,892	73,100	1,324,681	△ 18,391	1,306,290
収入合計	1,006,377	106,629	6,892,220	17,735	9,267	8,032,228	598,971	39,993	71,822	710,786	53,544,744	△ 2,497,965	51,046,779
経常的収支額	88,628	54,023	△ 62,914	1,358	412	81,507	79,255	1,059	15,334	95,648	8,185,836	76,802	8,262,638
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	107,139	0	0	0	0	107,139	0	0	0	0	6,751,034	0	6,751,034
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	462,342	△ 94,027	368,315
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	363,576	0	1,068	364,644	364,644	0	364,644
支出合計	107,139	0	0	0	0	107,139	363,576	0	1,068	364,644	7,578,020	△ 94,027	7,483,993
国県補助金等	10,268	0	0	0	0	10,268	283,072	0	0	283,072	1,709,435	0	1,709,435
地方債発行額	39,005	0	0	0	0	39,005	0	0	0	0	2,121,205	0	2,121,205
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	871,593	0	871,593
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	94,027	0	0	94,027	332,378	△ 94,027	238,351
収入合計	49,273	0	0	0	0	49,273	377,099	0	0	377,099	5,034,611	△ 94,027	4,940,584
公共資産整備収支額	△ 57,866	0	0	0	0	△ 57,866	13,523	0	△ 1,068	12,455	△ 2,543,409	0	△ 2,543,409
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	548,765	0	548,765
基金積立額	0	77,830	128,706	0	0	206,536	103,389	0	0	103,389	1,931,648	0	1,931,648
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475	0	475
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	31,404	0	0	0	0	31,404	0	0	0	0	4,145,951	0	4,145,951
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000
収益事業繰支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	241	241	3,259	0	3,259
支出合計	31,404	77,830	128,706	0	0	237,940	103,389	0	241	103,630	6,930,098	0	6,930,098
国県補助金等	0	0	51,426	0	0	51,426	0	0	0	0	51,426	0	51,426
買付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	533,038	0	533,038
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	1,811	0	0	1,811	1,811	0	1,811
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	778,300	0	778,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,721	0	120,721
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	23,909	0	0	0	23,909	0	0	0	0	747,965	△ 12,600	735,365
収入合計	0	23,909	51,426	0	0	75,335	1,811	0	0	1,811	2,233,261	△ 12,600	2,220,661
投資・財務的収支額	△ 31,404	△ 53,921	△ 77,280	0	0	△ 162,605	△ 101,578	0	△ 241	△ 101,819	△ 4,696,837	△ 12,600	△ 4,709,437
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 642	102	△ 140,194	1,358	412	△ 138,964	△ 8,800	1,059	14,025	6,284	945,590	64,202	1,009,792
期首資金残高	3,928	206	216,138	93,111	12,506	325,889	69,712	42,562	114,384	226,658	5,363,246	19,667	5,382,913
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	3,286	308	75,944	94,469	12,918	186,925	60,912	43,621	128,409	232,942	6,308,836	83,869	6,392,705